

監 査 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 7 日

白山市長 田 村 敏 和 様

白山市監査委員 木 島 浩

白山市監査委員 寺 越 和 洋

令和 6 年度白山市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、下記の令和 6 年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

記

令和 6 年度白山市水道事業会計

令和 6 年度白山市工業用水道事業会計

令和 6 年度白山市下水道事業会計

令和6年度白山市公営企業会計決算審査意見

第1 白山市監査基準への準拠

令和6年度白山市公営企業会計決算に対する決算審査は白山市監査基準（令和2年白山市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

第3 審査の対象

令和6年度白山市水道事業会計決算

令和6年度白山市工業用水道事業会計決算

令和6年度白山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和7年7月15日から令和7年7月25日まで

第5 審査の着眼点

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているか審査することを主たる着眼点として、既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考に、審査を行った。

第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び資料と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、各事業の経営内容と状況を把握するための計数分析などの手続を実施した。

第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、各事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

第8 決算の概要

各事業の決算に係る主要な経営指標等の推移と、概要については次のとおりである。

○水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	① 1,105,668,666	1,266,934,327	1,261,838,182	1,063,848,697	1,259,298,337
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 277,912,929	△ 129,312,743	△ 162,721,431	△ 365,662,941	△ 245,377,114
	経常利益又は 経常損失(△)	③ 157,880,359	193,615,809	161,582,937	134,682,703	59,625,872
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ 156,388,167	193,615,809	137,178,730	115,582,704	57,827,845
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ △ 118,287,757	41,885,435	△ 18,802,957	△ 231,315,712	△ 90,798,044
財政状態	資産合計	⑥ 17,753,923,280	18,115,478,013	18,582,833,533	19,360,971,985	19,597,876,485
	負債合計	⑦ 12,711,198,422	12,879,137,346	13,209,314,136	13,871,869,884	14,050,946,539
	自己資本金	⑧ 3,629,833,976	3,829,833,976	4,029,833,976	4,129,833,976	4,229,833,976
	自己資本	⑨ 10,611,399,317	10,661,566,581	10,683,500,682	10,666,750,495	10,796,527,914
	自己資本構成比率	⑩ 59.77%	58.85%	57.49%	55.09%	55.09%
	1年超滞納未収金	⑪ 4,787,728	4,601,191	5,276,611	4,973,376	4,042,802
	不納欠損額	⑫ 1,342,651	632,050	144,781	279,769	726,368
	企業債期末残高	⑬ 6,669,048,901	7,038,178,731	7,436,214,242	8,092,764,198	8,455,920,217
	企業債利息	⑭ 86,021,591	81,436,037	78,127,211	80,861,801	88,122,958
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 490,232,653	514,457,966	436,477,007	624,651,641	1,029,885,925
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 590,212,895	△ 741,166,519	△ 952,061,976	△ 1,000,034,048	△ 1,464,578,101
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ 386,333,691	369,129,830	398,035,511	656,549,956	363,156,019
	現金期末残高	⑱ 1,677,397,293	1,819,818,570	1,702,269,112	1,983,436,661	1,911,900,504
その他	建設改良費(税込み)	⑲ 1,055,456,029	941,952,724	1,095,607,740	1,433,335,460	981,424,514
	一般会計繰入金	⑳ 286,896,924	166,324,174	189,192,187	367,608,716	155,823,189
	(うち損益勘定分)	㉑ 274,675,924	152,578,374	155,981,687	346,898,416	148,625,889
	損益勘定職員数	㉒ 23名	24名	23名	22名	22名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。水道事業の場合は主に給水収益（水道料金）
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用（営業収益と営業費用）、主たる営業活動以外の収益と費用（営業外収益と営業外費用）
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

（当年度決算の概要）

・営業収益は、令和5年度において物価高騰対策（減免）を実施したため一時的な減となっていたが、令和6年度においては約2億円増加し、例年並みの12億円余となった。一方、営業費用においては、電気代や資材の高騰により増加したものの、収入の伸びが影響し、営業収支としては前年より約1億2千万円の収支改善となり、約2億5千万円の損失となった。

・なお、一般会計からの繰入や、企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 5,782万7,845円が計上された。

・資産及び企業債残高は建設改良事業の進捗により、資本は主に利益剰余金の組入れにより、増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約10億3千万円増加、投資活動で約14億6千万円減少、財務活動で約3億6千万円増加した結果、現金期末残高が前期末から約7千万円減少し、19億1,190万504円となった。

○工業用水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	154,541,000	154,541,000	154,541,000	154,964,400	155,202,595
	営業利益又は 営業損失(△)	②	38,134,893	38,018,055	37,974,984	38,333,347	24,914,095
	経常利益又は 経常損失(△)	③	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828	18,440,295
財政状態	資産合計	⑥	1,930,237,314	1,906,079,524	1,861,029,673	1,820,675,872	1,764,266,976
	負債合計	⑦	1,718,077,603	1,663,338,728	1,587,566,171	1,515,741,542	1,440,892,351
	自己資本金	⑧	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314
	自己資本	⑨	246,540,416	275,084,561	266,131,013	333,204,215	349,607,570
	自己資本構成比率	⑩	12.77%	14.43%	14.30%	18.30%	19.82%
	1 年超滞納未収金	⑪	0	0	0	0	0
	不納欠損額	⑫	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	⑬	1,663,201,538	1,619,948,171	1,549,709,191	1,479,087,566	1,408,080,069
	企業債利息	⑭	9,646,755	9,554,057	9,295,384	8,912,739	8,526,867
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	115,001,026	102,505,208	94,803,241	91,968,586	94,347,969
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 36,375,000	△ 13,035,000	0	0	△ 8,020,000
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	16,851,806	△ 43,253,367	△ 70,238,980	△ 70,621,625	△ 71,007,497
	現金期末残高	⑱	384,065,587	430,282,428	454,846,689	476,193,650	491,514,122
その他	建設改良費（税込み）	⑲	54,351,000	0	0	0	8,822,000
	一般会計繰入金	⑳	0	0	0	0	0
	（うち損益勘定分）	㉑	0	0	0	0	0
	損益勘定職員数	㉒	2名	2名	2名	2名	2名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。工業用水道事業の場合は主に給水収益。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

(当年度決算の概要)

- ・営業収益は、共済配分金によるその他営業収益があり、1億5,520万2,595円と微増であった。
- 他方、営業費用においては、電気代の高騰や流量計の法定交換等に伴う資産減耗費により約1,400万円増加し、営業収支としては前年度比約1,300万円減の2,491万4,095円の利益が計上された。
- ・前記のほか、企業債の利払いなどを加味した本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 1,844万295円が計上された。
- ・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に利益剰余金の増により増加した。
- ・キャッシュフローは、業務活動で9,434万7,969円増加、投資活動で802万円減少、財務活動で7,100万7,497円減少した結果、現金期末残高が前期末から1,532万472円増加し、4億9,151万4,122円となった。

○下水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度 指標等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	営業収益	① 1,629,168,492	1,646,443,049	1,774,748,640	1,769,903,050	1,769,220,833
	営業利益又は 営業損失(△)	② △ 1,737,041,855	△ 1,877,114,678	△ 1,937,356,888	△ 1,917,950,813	△ 2,002,642,152
	経常利益又は 経常損失(△)	③ △ 8,263,880	22,779,933	△ 20,178,185	△ 108,432,583	△ 159,318,188
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④ △ 8,263,880	22,779,933	△ 24,111,628	△ 125,531,771	△ 159,318,188
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤ △ 1,401,952,880	△ 1,435,139,067	△ 1,421,587,628	△ 1,395,591,771	△ 1,444,400,188
財政状態	資産合計	⑥ 66,646,030,562	66,102,668,076	63,715,328,280	62,891,734,769	61,691,335,365
	負債合計	⑦ 62,915,529,179	61,859,926,760	59,012,379,592	57,827,494,852	56,280,801,636
	自己資本金	⑧ 5,246,704,129	5,736,164,129	6,220,483,129	6,707,306,129	7,212,918,129
	自己資本	⑨ 26,888,132,655	27,375,571,904	27,298,880,185	27,225,983,651	27,320,231,134
	自己資本構成比率	⑩ 40.34%	41.41%	42.85%	43.29%	44.29%
	1年超滞納未収金	⑪ 19,331,875	17,492,467	12,290,766	9,855,790	8,437,590
	不納欠損額	⑫ 2,966,980	2,351,319	2,078,854	1,454,836	785,292
	企業債期末残高	⑬ 38,577,186,054	37,554,985,230	35,821,024,876	34,350,158,387	33,607,652,791
	企業債利息	⑭ 555,779,789	495,586,221	440,553,107	394,250,598	363,077,268
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮ 1,463,826,230	1,525,982,365	1,559,489,143	1,472,901,116	1,193,997,700
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯ △ 225,204,563	△ 1,281,851,541	△ 994,121,883	50,996,660	△ 1,168,574,665
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰ △ 609,056,680	△ 532,740,824	△ 1,249,641,354	△ 984,043,489	△ 236,893,596
	現金期末残高	⑱ 2,578,380,482	2,289,770,482	1,605,496,388	2,145,350,675	1,933,880,114
その他	建設改良費(税込み)	⑲ 2,008,101,194	2,327,461,604	887,071,623	1,125,513,004	1,574,513,327
	一般会計繰入金	⑳ 1,879,846,000	1,947,379,000	1,881,795,000	1,756,883,000	1,790,694,000
	(うち損益勘定分)	㉑ 1,393,689,000	1,457,919,000	1,397,476,000	1,270,060,000	1,285,082,000
	損益勘定職員数	㉒ 9名	9名	9名	8名	9名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。
2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。
3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。
4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。
5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。下水道事業の場合は主に下水道使用料。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除外した、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、使用料原価の構成要素として算入される。

(当年度決算の概要)

・営業収益は、17億6,900万円余とほぼ前年並みであった。

他方、営業費用においては、減価償却費や流域下水道維持管理負担金などが減少した一方、電気代や労務単価の高騰による管渠費や処理場費が増加し、前年度より約8,400万円増加の約37億7千万円となり、営業収支としては20億円余の損失となった。

・なお、一般会計からの繰入や企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純損失1億5,931万8,188円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高や未払金の減少によりそれぞれ減少、資本は主に資本金(他会計出資金)の組入れにより増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約11億9千万円増加し、投資活動で約11億7千万円、財務活動で約2億4千万円それぞれ減少した結果、現金期末残高が前期末から約2億1千万円減少し、19億3,388万114円となった。

〈 決算の概要 〉

令和 6 年度白山市水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は9万308m³(0.8%)減少し1,187万7,722m³、有収水量は11万5,752m³(1.1%)減少し1,064万4,786m³、有収率は89.6%(前年度89.9%)となった。

当年度末現在の給水栓数は367件(0.9%)増加し、4万1,416件となっている。

また、施設利用率は59.79%(前年度60.08%)、最大稼働率は67.62%(前年度77.96%)となっており、当年度における一日最大配水量は、令和7年1月10日の3万6,799m³である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	増 減	
					数値	率
行政区域内人口 (A)		人	112,356	112,499	△ 143	△ 0.1%
計画給水人口 (B)		人	109,210	109,210	—	—
給水人口 (C)		人	96,736	96,919	△ 183	△ 0.2%
普及率	(C/A)	%	86.1%	86.2%	△ 0.1	—
	(C/B)	%	88.6%	88.7%	△ 0.1	—
給水栓数		件	41,416	41,049	367	0.9%
浄水場設置数		箇所	42	47	△ 5	△ 10.6%
配水池設置数		基	85	95	△ 10	△ 10.5%
導送配水管延長		km	929.77	912.88	16.89	1.9%
基幹管路耐震化適合率		%	40.1%	39.0%	1.1	—
配水池耐震化適合率		%	42.8%	39.0%	3.8	—
総配水量 (D)		m ³	11,877,722	11,968,030	△ 90,308	△ 0.8%
(内訳)	自己水源量	m ³	10,581,242	10,671,550	△ 90,308	△ 0.8%
	県水受水量	m ³	1,296,480	1,296,480	—	—
	自己水源量/配水量	%	89.1%	89.2%	△ 0.1	—
有収水量 (E)		m ³	10,644,786	10,760,538	△ 115,752	△ 1.1%
有収率 (E/D)		%	89.6%	89.9%	△ 0.3	—

* 計画給水人口 = 上水道 105,000人 + 簡易水道 4,210人 = 109,210人

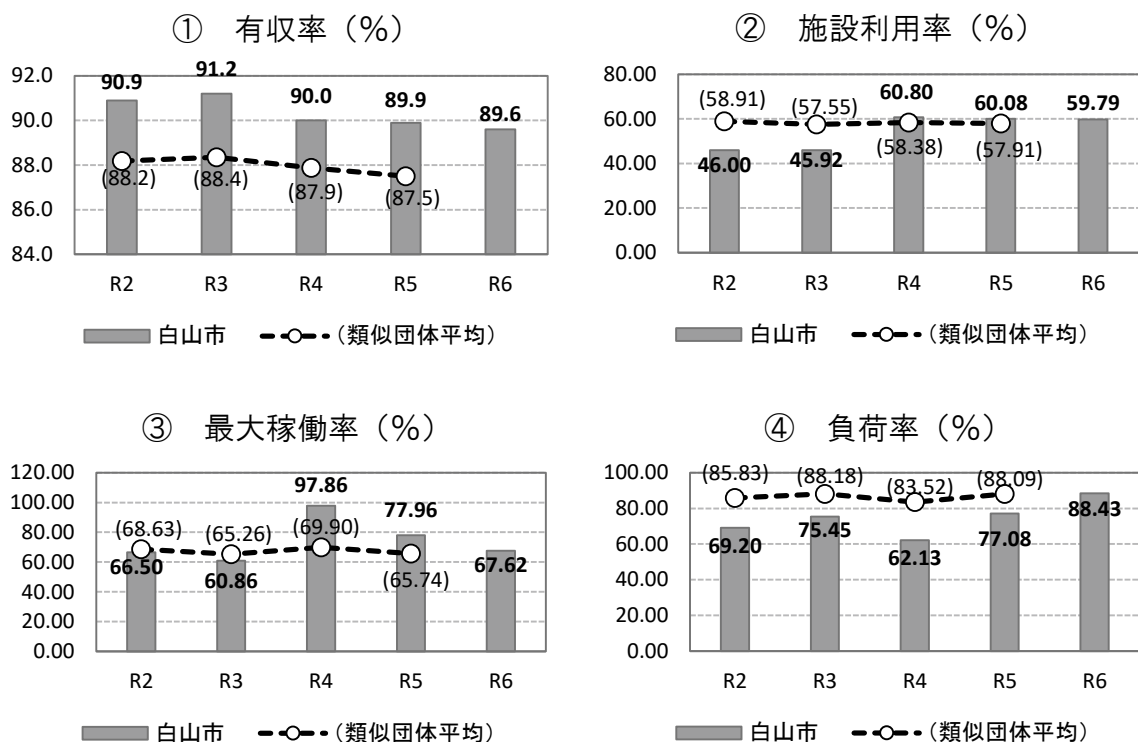
表2 施設利用率等

(単位：m³・%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和5年度 類似団体	増 減	
				数値	率
一日配水能力 (A)	54,423	54,423		—	—
一日平均配水量 (B)	32,542	32,700		△ 158	△ 0.5%
一日最大配水量 (C)	36,799	42,426		△ 5,627	△ 13.3%
①施設利用率 (B/A)	59.79%	60.08%	57.91%	△ 0.29	—
②最大稼働率 (C/A)	67.62%	77.96%	65.74%	△ 10.34	—
③負荷率 (B/C)	88.43%	77.08%	88.09%	11.35	—

* 一日配水能力 = 上水道 48,220m³ + 簡易水道 6,203m³ = 54,423m³/日 (計画最大給水量)

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

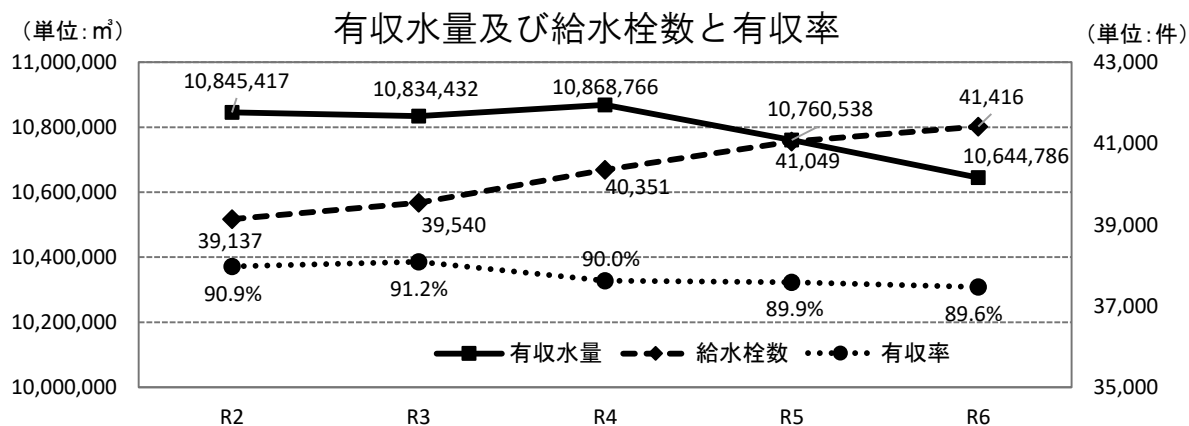
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



(参考)

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
自 己 水 源 量	89.08	89.17	△ 0.09%
県 水 受 水 量	10.92	10.83	0.09%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m³・％)

給 水 区	総配水量	県水受水量	依存率
松 任 給 水 区	7,016,171	148,372	2.1%
美 川 給 水 区	1,276,505	0	0.0%
鶴 来 給 水 区	2,794,061	1,148,108	41.1%
白山ろく給水区	790,985	0	0.0%
計	11,877,722	1,296,480	10.9%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は17億9,361万4,019円で、予算額18億1,966万4,000円に対し、2,604万9,981円の減、予算に対する執行率は98.6%となっている。これは予算に比べ、給水収益が97.4%ほどに留まったことによるものである。

収益的支出の決算額は16億5,461万2,307円で、予算額17億4,912万9,000円に対し、翌年度繰越額が178万5,300円、不用額が9,273万1,393円生じ、予算に対する執行率は94.6%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）（単位：円・%）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	1,427,836,000	1,384,512,300	—	△ 43,323,700	97.0%
	営 業 外 収 益	391,828,000	407,967,108	—	16,139,108	104.1%
	特 別 利 益	—	1,134,611	—	1,134,611	—
	計	1,819,664,000	1,793,614,019	—	△ 26,049,981	98.6%
収益的支出	営 業 費 用	1,628,664,000	1,561,666,764	1,785,300	65,211,936	95.9%
	営 業 外 費 用	112,465,000	89,953,204	—	22,511,796	80.0%
	特 別 損 失	3,000,000	2,992,339	—	7,661	99.7%
	予 備 費	5,000,000	0	—	5,000,000	—
	計	1,749,129,000	1,654,612,307	1,785,300	92,731,393	94.6%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億7,965万7,352円で、予算額14億5,205万1,000円に対し、6億7,239万3,648円の減、予算に対する執行率は53.7%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ、企業債の発行額が減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は12億8,496万8,495円で、予算額22億8,636万7,000円に対し、翌年度繰越額が7億92万264円、不用額が3億47万8,241円生じ、予算に対する執行率は56.2%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは、建設改良事業に際し関係先との調整や資材調達等に不測の日数を要し工程が延びたことや、工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億531万1,143円は、過年度分損益勘定留保資金4億2,601万1,943円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,929万9,200円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表4-2のとおりである。

表4-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
資本的 収入	企 業 債	1,339,300,000	666,700,000	—	△ 672,600,000	49.8%
	負 担 金	112,751,000	112,957,352	—	206,352	100.2%
	補 助 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	1,452,051,000	779,657,352	—	△ 672,393,648	53.7%
資本的 支出	建 設 改 良 費	1,982,821,000	981,424,514	700,920,264	300,476,222	49.5%
	企業債償還金	303,546,000	303,543,981	—	2,019	99.9%
	計 (B)	2,286,367,000	1,284,968,495	700,920,264	300,478,241	56.2%
差 引 (A-B)		△ 834,316,000	△ 505,311,143			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表4-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に対する決算 額の増減又は不用額	執行率
建設 改良 費	配水設備工事費	1,952,625,000	962,676,734	700,920,264	289,028,002	49.3%
	メ ー タ ー 費	28,996,000	18,747,780	—	10,248,220	64.7%
	固定資産購入費	759,000	0	—	759,000	—
	雑 支 出	441,000	0	—	441,000	—
計		1,982,821,000	981,424,514	700,920,264	300,476,222	49.5%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	1,764,369,376	1,556,964,246	207,405,130	13.32%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億5,565万6,867円、費用15億9,782万9,022円で、差引き5,782万7,845円の純利益となり、前年度決算における純利益1億1,558万2,704円に比べ5,775万4,859円純利益が減少している。これは主に、前年度と比較して、費用の面において、動力費や減価償却費などが増となったことによるものである。

その他、令和6年能登半島地震に係る費用が特別損失として計上され、当該費用に対して一部補てんされたため、特別利益として計上された。

前年度末未処分利益剰余金3億6,839万6,988円のうち1億円を資本金へ組入れるとともに、建設改良積立金として2億1,000万円を積み立てた上で、当年度純利益5,782万7,845円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は1億1,622万4,833円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は103.62%（前年度107.50%）、経常収支比率は103.74%（前年度108.85%）となっておりそれぞれ低下している。一方、業務活動の成果を示す営業比率については100.41%（前年度89.81%）となっており、改善している。

また、給水原価は動力費や減価償却費の増により前年度に比べ上昇し、供給単価についても給水収益の増加により前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目			令和6年度	令和5年度	増 減	
					金 額	率
経常 損益	経常収益	営業収益	1,259,298,337	1,063,848,697	195,449,640	18.4%
		営業外収益	395,267,272	591,976,593	△ 196,709,321	△ 33.2%
		計	1,654,565,609	1,655,825,290	△ 1,259,681	△ 0.1%
	経常費用	営業費用	1,504,675,451	1,429,511,638	75,163,813	5.3%
		営業外費用	90,264,286	91,630,949	△ 1,366,663	△ 1.5%
		計	1,594,939,737	1,521,142,587	73,797,150	4.9%
		経常利益	59,625,872	134,682,703	△ 75,056,831	△ 55.7%
特別利益			1,091,258	－	1,091,258	皆増
収益合計（総収益）			1,655,656,867	1,655,825,290	△ 168,423	0.0%
特別損失			2,889,285	19,099,999	△ 16,210,714	△ 84.9%
費用合計（総費用）			1,597,829,022	1,540,242,586	57,586,436	3.7%
当年度純利益			57,827,845	115,582,704	△ 57,754,859	△ 50.0%

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
給 水 収 益	1,170,950,032	977,257,977	193,692,055	19.8%
受 託 工 事 収 益	1,246,000	5,305,000	△ 4,059,000	△ 76.5%
他 会 計 負 担 金	33,775,067	26,595,900	7,179,167	27.0%
他 会 計 補 助 金	0	202,598,683	△ 202,598,683	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	250,072,751	245,568,301	4,504,450	1.8%
資 本 費 繰 入 収 益	114,300,822	116,569,833	△ 2,269,011	△ 1.9%
特 別 利 益	1,091,258	-	1,091,258	皆増
そ の 他 利 益	84,220,937	81,929,596	2,291,341	2.8%
総 収 益	1,655,656,867	1,655,825,290	△ 168,423	0.0%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	163,797,913	163,449,257	348,656	0.2%
動 力 費	137,696,017	116,910,648	20,785,369	17.8%
修 繕 費 等	71,235,330	78,433,364	△ 7,198,034	△ 9.2%
減 価 償 却 費	721,613,609	694,195,610	27,417,999	3.9%
資 産 減 耗 費	29,367,585	13,076,134	16,291,451	124.6%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	-	0.0%
特 別 損 失	2,889,285	19,099,999	△ 16,210,714	△ 84.9%
支 払 利 息	88,122,958	80,861,801	7,261,157	9.0%
受 託 工 事 費	1,649,271	5,305,000	△ 3,655,729	△ 68.9%
そ の 他 費 用	253,105,534	240,559,253	12,546,281	5.2%
総 費 用	1,597,829,022	1,540,242,586	57,586,436	3.7%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 受水費は、原水及び浄水費に係る金額であり、受水の状況は、次のとおりである。

- ・年間責任水量 1,296,480m³(松任給水区188,340m³、鶴来給水区1,108,140m³)
- ・受水量 1,296,480m³(松任給水区147,256m³、鶴来給水区1,148,108m³)
- ・受水単価 99円/m³(県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き)

令和 6 年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

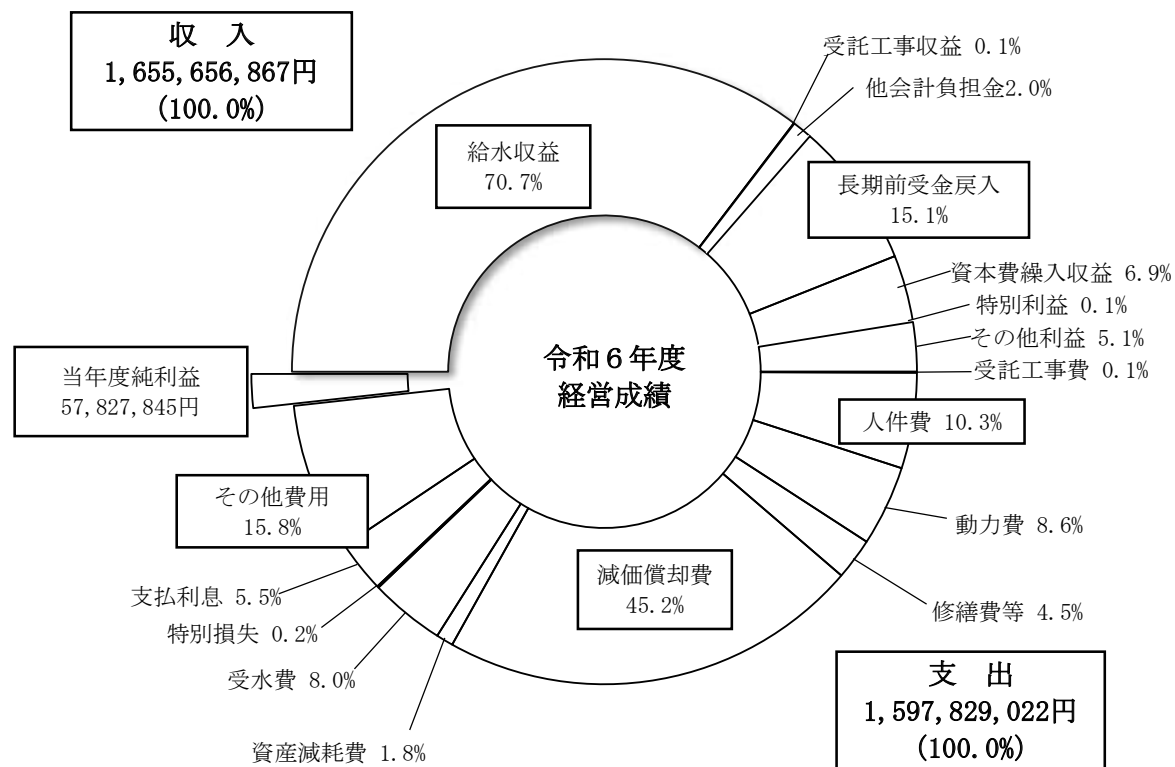


表 6-4 原価事項 (単位：円・%)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 5 年度 類似団体	増 減	
					金額	率
供 給 単 価 (A)		110.00	90.82	139.99	19.18	21.1%
給 水 原 価 (B)		126.19	118.05	138.57	8.14	6.9%
有収 の水 原価 1m ³ あたり	人 件 費	15.39	15.19	14.38	0.20	1.3%
	支 払 利 息	8.28	7.51	5.33	0.77	10.3%
	減 価 償 却 費 等	70.55	65.73	66.64	4.82	7.3%
	動 力 費	12.94	10.85	11.07	2.09	19.3%
	修 繕 費 等	6.69	7.29	8.82	△ 0.60	△ 8.2%
	受 水 費	12.06	11.93	21.79	0.13	1.1%
	そ の 他 費 用	23.78	22.36	31.99	1.42	6.4%
供 給 損 益 (A)-(B)		△ 16.19	△ 27.23	1.42	11.04	△ 40.5%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

- ・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)
= (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	R6	R5	R5 類似団体	R5 全国平均	備 考
① 総資本利益率	%	0.30	0.61	0.74	0.85	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	103.62	107.50	109.05	110.44	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	103.74	108.85	109.16	110.57	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	100.41	89.81	93.92	95.78	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度に給水収益の増により増加し、営業外収益は当年度に他会計補助金等の減により減少している。

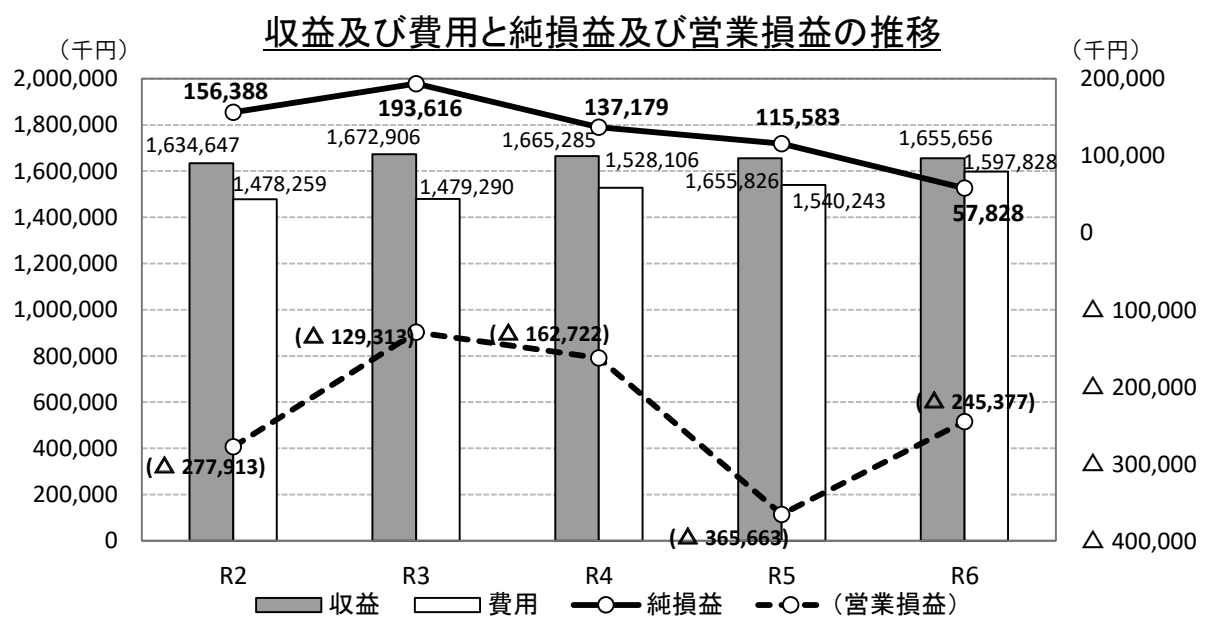
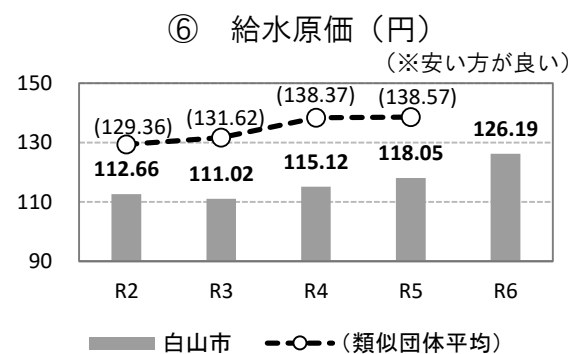
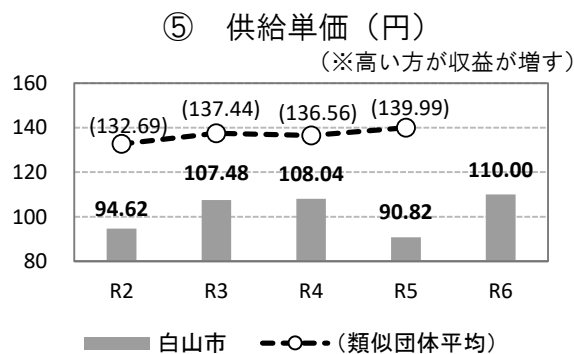
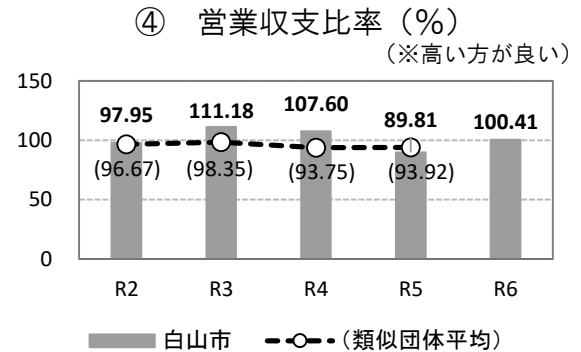
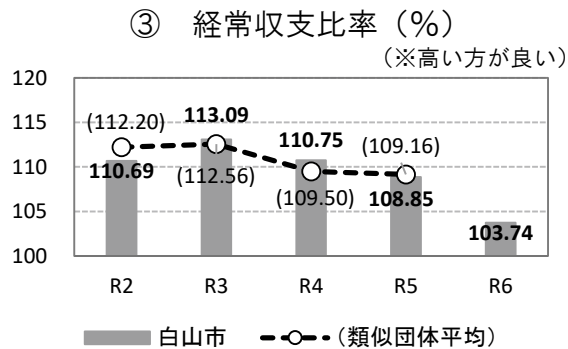
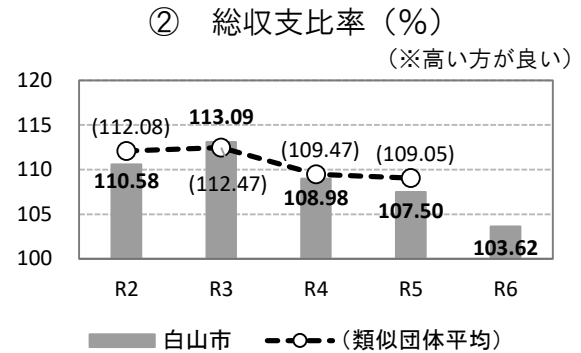
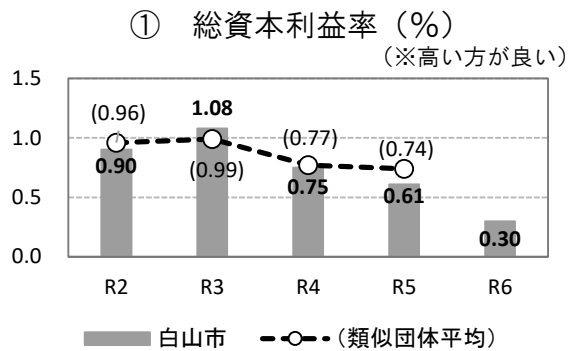
一方、費用については、当年度において営業費用が電気代の高騰や減価償却費の増により増加し、営業外費用は雑支出の減により減少している。

また、令和6年能登半島地震に係る費用が特別損失として計上され、当該費用に対し、一部補てんされ、特別利益に計上された。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	1,634,647	100	1,672,906	102	1,665,285	102	1,655,826	101	1,655,656	101
営業収益	1,105,669	100	1,266,934	115	1,261,838	114	1,063,849	96	1,259,298	114
営業外収益	528,828	100	405,972	77	403,447	76	591,977	112	395,267	75
特別利益	150	100	-	-	-	-	-	-	1,091	727
費 用	1,478,259	100	1,479,290	100	1,528,106	103	1,540,243	104	1,597,828	108
営業費用	1,383,582	100	1,396,247	101	1,424,560	103	1,429,512	103	1,504,675	109
営業外費用	93,035	100	83,043	89	79,142	85	91,631	98	90,264	97
特別損失	1,642	100	-	-	24,404	1,486	19,100	1,163	2,889	176
営業利益 (△営業損失)	△ 277,913	100	△ 129,313	47	△ 162,722	59	△ 365,663	132	△ 245,377	88
経常利益 (△経常損失)	157,880	100	193,616	123	161,583	102	134,683	85	59,626	38
純利益 (△純損失)	156,388	100	193,616	124	137,179	88	115,583	74	57,828	37
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	522,020	100	445,636	85	182,814	35	368,397	71	116,225	22
総資本利益率 (%)	0.90	100	1.08	120	0.75	83	0.61	68	0.30	33
総収支比率 (%)	110.58	100	113.09	102	108.98	99	107.50	97	103.62	94
経常収支比率 (%)	110.69	100	113.09	102	110.75	100	108.85	98	103.74	94
営業収支比率 (%)	97.95	100	111.18	114	107.60	110	89.81	92	100.41	103
供給単価 (円/㎥)	94.62	100	107.48	114	108.04	114	90.82	96	110.00	116
給水原価 (円/㎥)	112.66	100	111.02	99	115.12	102	118.05	105	126.19	112
供給損益 (円/㎥)	△ 18.04	100	△ 3.54	20	△ 7.08	39	△ 27.23	151	△ 16.19	90



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減があったものの、構築物や機械及び装置等の増があったことにより2億3,690万4,500円（1.2％）増加し、195億9,787万6,485円となっている。このうち有形固定資産は174億1,595万6,977円であって、資産合計の88.9％を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、1億7,907万6,655円（1.3％）増加し、140億5,094万6,539円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、資本金の増等があったことなどにより、5,782万7,845円（1.1％）増加し、55億4,692万9,946円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の43.1％を占め、84億5,592万217円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

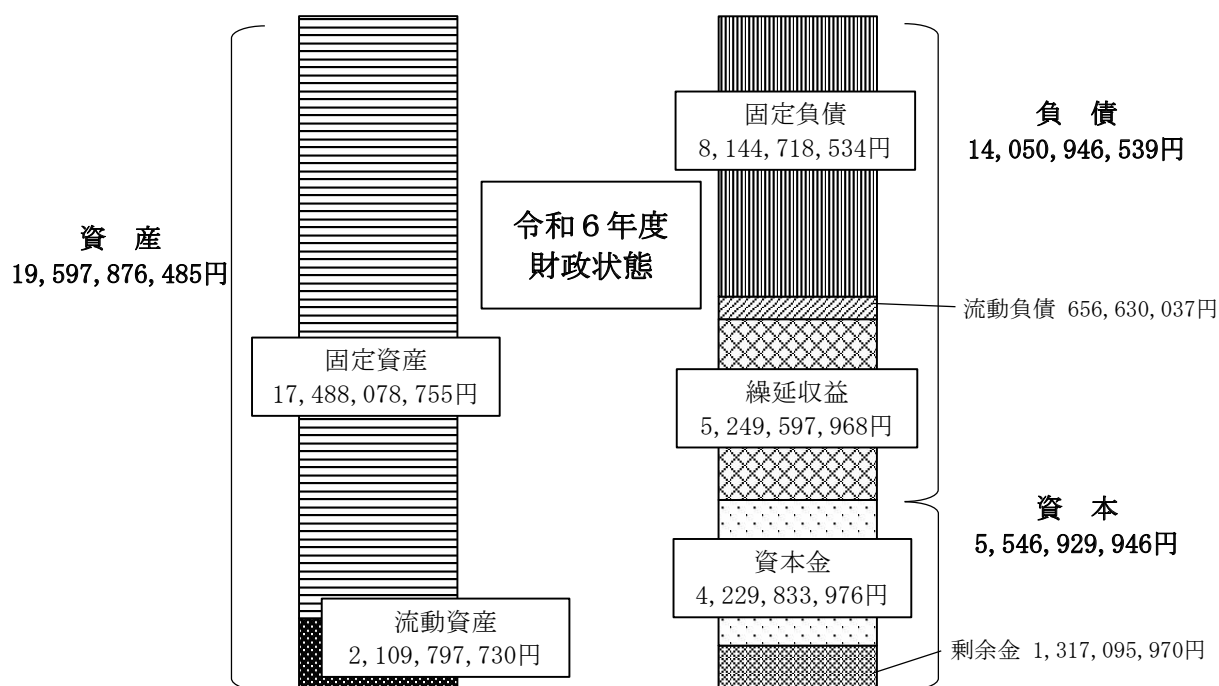
科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
資 産	固定資産	17,488,078,755	17,202,550,447	285,528,308
	有形固定資産	17,415,956,977	17,125,755,650	290,201,327
	土地	350,526,787	348,195,987	2,330,800
	立木	2,150,663	2,150,663	－
	建物	491,855,733	506,290,258	△ 14,434,525
	構築物	14,404,057,519	13,944,321,767	459,735,752
	機械及び装置	1,409,486,660	1,399,691,341	9,795,319
	車両運搬具	2,895,742	5,818,161	△ 2,922,419
	工具・器具及び備品	9,866,144	14,442,473	△ 4,576,329
	建設仮勘定	745,117,729	904,845,000	△ 159,727,271
	無形固定資産	72,121,778	76,794,797	△ 4,673,019
	流動資産	2,109,797,730	2,158,421,538	△ 48,623,808
	現金預金	1,911,900,504	1,983,436,661	△ 71,536,157
	未収金	196,562,846	173,666,737	22,896,109
	貯蔵品	1,334,380	1,318,140	16,240
繰延勘定		－	－	－
資 産 計		19,597,876,485	19,360,971,985	236,904,500

※有形固定資産減価償却累計額

令和6年度	令和5年度
15,041,021,901円	14,439,292,490円

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
負債	固定負債	8,144,718,534	7,789,221,200	355,497,334
	企業債	8,144,718,534	7,789,221,200	355,497,334
	流動負債	656,630,037	905,000,290	△ 248,370,253
	企業債	311,201,683	303,542,998	7,658,685
	未払金	283,568,784	574,068,141	△ 290,499,357
	引当金	15,601,000	14,014,000	1,587,000
	その他流動負債	46,258,570	13,375,151	32,883,419
	繰延収益	5,249,597,968	5,177,648,394	71,949,574
負債 計		14,050,946,539	13,871,869,884	179,076,655
資本	資 本 金	4,229,833,976	4,129,833,976	100,000,000
	うち組入資本金	3,696,376,120	3,596,376,120	100,000,000
	剰 余 金	1,317,095,970	1,359,268,125	△ 42,172,155
	資本剰余金	90,612,184	90,612,184	-
	利益剰余金	1,226,483,786	1,268,655,941	△ 42,172,155
	減債積立金	176,116,980	176,116,980	-
	建設改良積立金	934,141,973	724,141,973	210,000,000
	当年度未処分利益剰余金	116,224,833	368,396,988	△ 252,172,155
資 本 計		5,546,929,946	5,489,102,101	57,827,845
負債資本 計		19,597,876,485	19,360,971,985	236,904,500

令和 6 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度借入額が償還額を上回っており、企業債残高は年々増加し、当年度末残高は84億5,592万217円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和6年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

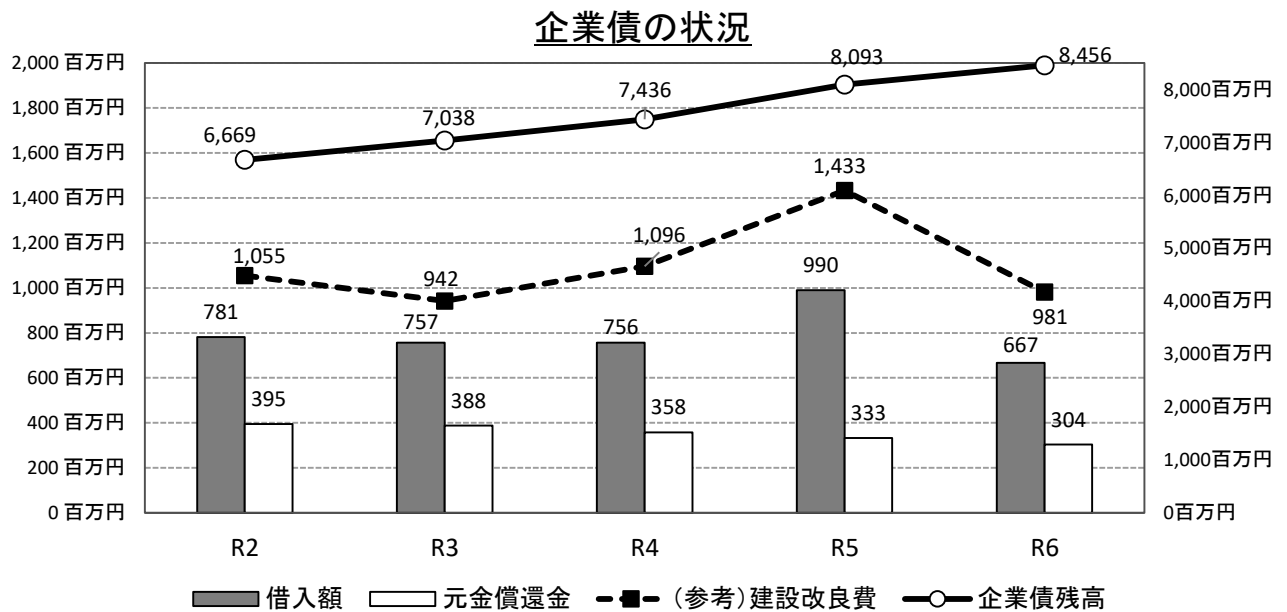
前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
8,092,764,198	666,700,000	303,543,981	8,455,920,217

表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
起債 前借	政府資金	270,500	179,900	606,500	514,000	318,700
	機構資金					
	民間等資金					
	計		179,900	606,500	514,000	318,700
1.0% 未満	政府資金	2,624,085	3,267,054	3,435,451	3,207,295	3,148,690
	機構資金	434,229	605,139	600,045	594,946	586,724
	民間等資金	25,073				
	計	3,083,387	3,872,193	4,035,496	3,802,241	3,735,414
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	1,242,006	1,175,527	1,140,851	2,126,287	2,583,444
	機構資金	620,195	587,373	655,384	842,323	876,082
	民間等資金					
	計	1,862,201	1,762,900	1,796,235	2,968,610	3,459,526
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	814,390	749,050	682,274	614,031	824,287
	機構資金	205,356	177,073	148,145	118,558	88,297
	民間等資金					
	計	1,019,746	926,123	830,419	732,589	912,584
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	244,421	186,072	125,675	63,157	29,696
	機構資金	33,590	14,883	7,562		
	民間等資金					
	計	278,011	200,955	133,237	63,157	29,696
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	130,096	83,259	34,327	12,167	
	機構資金	25,108	12,849			
	民間等資金					
	計	155,204	96,108	34,327	12,167	0
合計	政府資金	5,325,498	5,640,862	6,025,078	6,536,937	6,904,817
	機構資金	1,318,478	1,397,317	1,411,136	1,555,827	1,551,103
	民間等資金	25,073	0			
	計	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764	8,455,920
対前年増減	(額)	2,004,272	369,130	398,035	656,550	363,156
	(率)	143.0%	105.5%	105.7%	108.8%	104.5%

前年度末企業債残高	6,282,715	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764
当該年度企業債借入額	781,000	756,900	755,700	989,700	666,700
当該年度企業債元金償還額	394,666	387,770	357,665	333,150	303,544
当該年度企業債利子支払額	86,022	81,436	78,127	80,862	88,123
当該年度末企業債残高	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764	8,455,920



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は1億5,582万3,189円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の523万7,500円のほか、補助金として企業債元利償還金関係経費の1億4,329万8,389円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金719万7,300円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表11のとおりである。

表11 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	2,038	100	2,608	128	8,898	437	2,172	107	5,327	261
	補助金	272,638	100	149,971	55	147,083	54	344,776	126	143,299	53
	計	274,676	100	152,579	56	155,981	57	346,948	126	148,626	54
資本的収入への繰入金	負担金	12,221	100	13,746	112	33,211	272	20,661	169	7,197	59
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	12,221	100	13,746	112	33,211	272	20,661	169	7,197	59
合 計		286,897	100	166,325	58	189,192	66	367,609	128	155,823	54
収益的収入に対する繰入率		15.5%		8.5%		8.6%		19.0%		8.3%	
資本的収入に対する繰入率		1.4%		1.7%		3.9%		1.9%		0.9%	

(4) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
現年度分	調定額	1, 287, 902, 158	1, 074, 935, 851	212, 966, 307
	収納額	1, 173, 126, 286	996, 838, 440	176, 287, 846
	未納額	114, 775, 872	78, 097, 411	36, 678, 461
	収納率	91. 1%	92. 7%	△ 1. 6%
過年度分	調定額	83, 069, 324	119, 703, 961	△ 36, 634, 637
	収納額	78, 300, 154	114, 450, 816	△ 36, 150, 662
	未納額	4, 769, 170	5, 253, 145	△ 483, 975
	収納率	94. 3%	95. 6%	△ 1. 3%
不納欠損		726, 368	279, 769	446, 599

(注) (4)～(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 加入負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
加入負担金	調定額	88, 161, 700	57, 271, 500	30, 890, 200
	収納額	62, 733, 000	56, 694, 000	6, 039, 000
	未納額	25, 428, 700	577, 500	24, 851, 200
	収納率	71. 2%	99. 0%	△ 27. 8%

(6) 不納欠損処分状況

令和 6 年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表 1 4 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 (水 道 料 金)	44	9	2	33
	726, 368	10, 640	3, 723	712, 005

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固 定 資 産	比 率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.67	89.01
	2	固 定 負 債	債 率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	35.38	36.88
	3	自 己 資 本	本 率		$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	59.77	58.85
財務比率	4	固 定 比 率			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	150.03	151.24
	5	固 定 資 本 比 率			$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	94.24	92.98
	6	流 動 比 率			$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	212.93	257.46
	7	当 座 比 率			$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	212.73	257.29
	8	負 債 比 率			$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	252.07	245.96
回転率	9	総 資 本 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.06	0.07
	10	自 己 資 本 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.104	0.117
	11	固 定 資 産 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.070	0.078
	12	流 動 資 産 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.654	0.651
	13	未 収 金 回 転 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	7.058	7.601
収益率	14	総 収 支 比 率			$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	110.58	113.09
	15	経 常 収 支 比 率			$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	110.69	113.09
	16	営 業 収 支 比 率			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	97.95	111.18
	17	総 資 本 利 益 率			$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	0.90	1.08
その他	18	利 子 負 担 率			$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.29	1.16
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率			$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	92.62	87.84
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率			$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100 (\%)$	38.46	33.30
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益			$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	48,073	54,131
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量			$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	471,540	471,058

分 析 表

令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
89.04	88.85	89.23	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
38.22	40.23	41.56	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
57.49	55.09	55.09	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
154.87	161.27	161.98	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超える場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
93.02	93.21	92.33	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
255.85	238.50	321.31	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
255.66	238.35	321.10	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
245.82	252.72	253.31	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.07	0.06	0.06	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.118	0.099	0.117	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.077	0.063	0.073	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.626	0.505	0.589	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
4.983	4.153	6.762	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
108.98	107.50	103.62	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
110.75	108.85	103.74	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
107.60	89.81	100.41	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
0.75	0.61	0.30	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.05	1.00	1.04	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
81.59	74.26	64.37	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
30.46	34.09	25.92	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対給水収益比率を加えたものが、企業債元利償還金対給水収益比率となる。
54,836	46,024	57,184	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
472,555	467,849	483,854	水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,819,664,000	100.0	100.0	1,793,614,019	100.0	100.0	98.6	100.5	100	98
第1項										
営業収益	1,427,836,000	78.5	67.6	1,384,512,300	77.2	64.2	97.0	95.4	116	118
第2項										
営業外収益	391,828,000	21.5	32.4	407,967,108	22.7	35.8	104.1	111.2	67	62
第3項										
特別利益	0	－	－	1,134,611	0.1	－	皆増	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的收入	1,452,051,000	100.0	100.0	779,657,352	100.0	100.0	53.7	62.5	85	73
第1項										
企 業 債	1,339,300,000	92.2	93.0	666,700,000	85.5	92.3	49.8	62.1	84	67
第2項										
負 担 金	112,751,000	7.8	7.0	112,957,352	14.5	7.3	100.2	65.3	94	144
第3項										
補 助 金	0	－	－	0	－	0.4	－	皆増	－	－

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 予算	令和6年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,749,129,000	100.0	100.0	1,654,612,307	100.0	100.0	94.6	92.2	102	104
第1項										
営業費用	1,628,664,000	93.2	93.3	1,561,666,764	94.4	93.6	95.9	92.6	102	105
第2項										
営業外費用	112,465,000	6.3	5.3	89,953,204	5.4	5.2	80.0	88.9	122	110
第3項										
特別損失	3,000,000	0.2	1.1	2,992,339	0.2	1.2	99.7	100.0	16	16
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0	－	－	－	－	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度 予算	令和6年度 決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	2,286,367,000	100.0	100.0	1,284,968,495	100.0	100.0	56.2	65.6	85	73
第1項										
建設改良費	1,982,821,000	86.7	87.6	981,424,514	76.4	81.1	49.5	60.7	84	68
第2項										
企業債償還金	303,546,000	13.3	12.4	303,543,981	23.6	18.9	99.9	100.0	91	91

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,504,675,451	1,429,511,638	1,424,559,613	94.2	92.8	93.2	106	100
(1) 原水及び浄水費	234,712,632	224,845,925	224,816,760	14.7	14.6	14.7	104	100
(2) 配水及び給水費	260,435,959	241,061,129	248,280,245	16.3	15.7	16.3	105	97
(3) 受託工事費	1,649,271	5,305,000	618,000	0.1	0.3	0.0	267	858
(4) 総 係 費	164,554,244	164,034,567	150,155,400	10.3	10.7	9.8	110	109
(5) 簡易水道費	92,251,504	86,825,972	99,044,488	5.8	5.6	6.5	93	88
(6) 減価償却費	721,613,609	694,195,610	690,202,689	45.2	45.1	45.2	105	101
(7) 資産減耗費	29,367,585	13,076,134	11,216,512	1.8	0.8	0.7	262	117
(8) その他営業費用	90,647	167,301	225,519	0.0	0.0	0.0	40	74
2 営業外費用	90,264,286	91,630,949	79,142,303	5.6	6.0	5.2	114	116
(1) 支払利息	88,122,958	80,861,801	78,127,211	5.5	5.3	5.1	113	104
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 雑 支 出	2,141,328	10,769,148	1,015,092	0.1	0.7	0.1	211	1,061
3 特別損失	2,889,285	19,099,999	24,404,207	0.2	1.2	1.6	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 減損損失	0	19,099,999	136,207	—	1.2	0.0	—	—
(3) その他特別損失	2,889,285	0	24,268,000	0.2	—	1.6	—	—
小 計	1,597,829,022	1,540,242,586	1,528,106,123	100.0	100.0	100.0	105	101
当年度純利益	57,827,845	115,582,704	137,178,730	—	—	—	42	84
合 計	1,655,656,867	1,655,825,290	1,665,284,853	—	—	—	99	99
当年度純利益	57,827,845	115,582,704	137,178,730	—	—	—	42	84
前年度繰越利益剰余金	58,396,988	52,814,284	45,635,554	—	—	—	128	116
その他未処分利益剰余金変動額	0	200,000,000	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	116,224,833	368,396,988	182,814,284	—	—	—	64	202

益 計 算 書

科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,259,298,337	1,063,848,697	1,261,838,182	76.0	64.3	75.8	100	84
(1) 給水収益	1,118,839,302	917,841,685	1,119,424,932	67.5	55.5	67.3	100	82
(2) 受託工事収益	1,246,000	5,305,000	618,000	0.1	0.3	0.0	202	858
(3) 他会計負担金	4,777,500	0	5,278,900	0.3	－	0.3	91	－
(4) 簡易水道収益	55,084,027	64,425,878	61,088,180	3.3	3.9	3.7	90	105
(5) その他の営業収益	79,351,508	76,276,134	75,428,170	4.8	4.6	4.5	105	101
2 営業外収益	395,267,272	591,976,593	403,446,671	23.9	35.7	24.2	98	147
(1) 受取利息及び配当金	152,430	3,646	64	0.0	0.0	0.0	238172	5697
(2) 負 担 金	28,997,567	25,607,000	24,897,584	1.8	1.6	1.5	116	103
(3) 他会計補助金		202,598,683	2,293,000	0.0	12.2	0.1	0	8836
(4) 長期前受金戻入	250,072,751	245,568,301	251,833,571	15.1	14.8	15.1	99	98
(5) 資本費繰入収益	114,300,822	116,569,833	119,892,203	6.9	7.0	7.2	95	97
(6) 雑 収 益	1,743,702	1,629,130	4,530,249	0.1	0.1	0.3	38	36
3 特別利益	1,091,258	0	0	0.1	－	－	－	－
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) その他特別利益	1,091,258	0	0	0.1	－	－	－	－
合 計	1,655,656,867	1,655,825,290	1,665,284,853	100.0	100.0	100.0	99	99

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	17,488,078,755	17,202,550,447	16,545,574,909	89.2	88.9	89.0	106	104
(1) 有形固定資産	17,415,956,977	17,125,755,650	16,464,015,093	88.8	88.5	88.6	106	104
イ 土 地	350,526,787	348,195,987	348,190,387	1.8	1.8	1.9	101	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	921,344,343	923,304,343	923,304,343	4.7	4.8	5.0	100	100
減価償却累計額	△ 429,488,610	△ 417,014,085	△ 402,181,661	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	107	104
ニ 構 築 物	25,822,436,205	24,842,244,571	23,891,350,452	131.8	128.3	128.6	108	104
減価償却累計額	△ 11,418,378,686	△ 10,897,922,804	△ 10,353,414,639	△ 58.3	△ 56.3	△ 55.7	110	105
ホ 機械及び装置	4,495,534,210	4,424,438,635	4,142,677,917	22.9	22.9	22.3	109	107
減価償却累計額	△ 3,086,047,550	△ 3,024,747,294	△ 2,938,259,417	△ 15.7	△ 15.6	△ 15.8	105	103
ヘ 車両運搬具	34,546,027	34,546,027	34,546,027	0.2	0.2	0.2	100	100
減価償却累計額	△ 31,650,285	△ 28,727,866	△ 25,504,532	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	124	113
ト 工具、器具及び備品	85,322,914	85,322,914	85,322,914	0.4	0.4	0.4	100	100
減価償却累計額	△ 75,456,770	△ 70,880,441	△ 65,979,361	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	114	107
チ 建設仮勘定	745,117,729	904,845,000	821,812,000	3.8	4.7	4.4	91	110
(2) 無形固定資産	72,121,778	76,794,797	81,559,816	0.4	0.4	0.4	88	94
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	70,329,142	73,259,523	76,189,904	0.4	0.4	0.4	92	96
ハ その他無形固定資産	1,742,636	3,485,274	5,319,912	0.0	0.0	0.0	33	66
2 流動資産	2,109,797,730	2,158,421,538	2,037,258,624	10.8	11.1	11.0	104	106
(1) 現金預金	1,911,900,504	1,983,436,661	1,702,269,112	9.8	10.2	9.2	112	117
(2) 未 収 金	196,562,846	173,666,737	333,443,402	1.0	0.9	1.8	59	52
(3) 貯 蔵 品	1,334,380	1,318,140	1,546,110	0.0	0.0	0.0	86	85
(4) 前 払 金	0	0	0	-	-	-	-	-
資 産 合 計	19,597,876,485	19,360,971,985	18,582,833,533	100.0	100.0	100.0	105	104

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	8,144,718,534	7,789,221,200	7,103,067,388	41.6	40.2	38.2	115	110
(1) 企 業 債	8,144,718,534	7,789,221,200	7,103,067,388	41.6	40.2	38.2	115	110
2 流動負債	656,630,037	905,000,290	796,265,463	3.3	4.8	4.2	82	114
(1) 企 業 債	311,201,683	303,542,998	333,146,854	1.6	1.6	1.8	93	91
(2) 未 払 金	283,568,784	574,068,141	436,227,609	1.4	3.0	2.3	65	132
(3) 引 当 金	15,601,000	14,014,000	12,135,000	0.1	0.1	0.1	129	115
(4) その他流動負債	46,258,570	13,375,151	14,756,000	0.2	0.1	0.0	313	91
3 繰延収益	5,249,597,968	5,177,648,394	5,309,981,285	26.8	26.7	28.6	99	98
(1) 長期前受金	5,249,597,968	5,177,648,394	5,309,981,285	26.8	26.7	28.6	99	98
負 債 合 計	14,050,946,539	13,871,869,884	13,209,314,136	71.7	71.7	71.0	106	105
(資 本)								
1 資本金	4,229,833,976	4,129,833,976	4,029,833,976	21.6	21.3	21.7	105	102
(1) 自己資本金	4,229,833,976	4,129,833,976	4,029,833,976	21.6	21.3	21.7	105	102
2 剰余金	1,317,095,970	1,359,268,125	1,343,685,421	6.7	7.0	7.3	98	101
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.4	0.5	0.5	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.4	0.5	0.5	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
ニ その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	1,226,483,786	1,268,655,941	1,253,073,237	6.3	6.5	6.8	98	101
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	0.9	0.9	0.9	100	100
ロ 建設改良積立金	934,141,973	724,141,973	894,141,973	4.8	3.7	4.9	104	81
ハ 当年度未処分 利益剰余金	116,224,833	368,396,988	182,814,284	0.6	1.9	1.0	64	202
資 本 合 計	5,546,929,946	5,489,102,101	5,373,519,397	28.3	28.3	29.0	103	102
負 債 資 本 合 計	19,597,876,485	19,360,971,985	18,582,833,533	100.0	100.0	100.0	105	104

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	57,827,845	115,582,704	137,178,730	5.6	18.5	31.4	42	84
減価償却費	721,613,609	694,195,610	690,202,689	70.1	111.1	158.1	105	101
減損損失	0	19,099,999	136,207	0.0	3.1	0.0	0	14023
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,587,000	1,879,000	△ 1,803,000	0.2	0.3	△ 0.4	△ 88	△ 104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 673,721	△ 150,468	43,738	△ 0.1	0.0	0.0	△ 1540	△ 344
長期前受金戻入額	△ 250,072,751	△ 245,568,301	△ 251,833,571	△ 24.3	△ 39.3	△ 57.7	99	98
資本費繰入収益	△ 114,300,822	△ 116,569,833	△ 119,892,203	△ 11.1	△ 18.7	△ 27.5	95	97
受取利息及び受取配当金	152,430	△ 3,646	△ 64	0.0	0.0	0.0	△ 238172	5697
支払利息	88,122,958	80,861,801	78,127,211	8.6	12.9	17.9	113	104
固定資産除却損	29,367,585	13,076,134	11,216,512	2.9	2.1	2.6	262	117
未収金の増減額(△は増加)	566,145,500	139,843,333	△ 147,683,654	55.0	22.4	△ 33.8	△ 383	△ 95
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,475,499	4,416,342	131,982,649	△ 1.4	0.7	30.2	△ 11	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,240	227,970	△ 194,550	0.0	0.0	0.0	8	△ 117
預り金の増減額(△は減少)	32,883,419	△ 1,380,849	△ 12,876,540	3.2	△ 0.2	△ 3.0	△ 255	11
小 計	1,118,161,313	705,509,796	514,604,154	108.6	112.9	117.9	217	137
利息及び配当金の受取額	△ 152,430	3,646	64	0.0	0.0	0.0	△ 238172	5697
利息の支払額	△ 88,122,958	△ 80,861,801	△ 78,127,211	△ 8.6	△ 12.9	△ 17.9	113	104
業務活動によるキャッシュフロー	1,029,885,925	624,651,641	436,477,007	100.0	100.0	100.0	236	143
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,651,362,046	△ 1,211,776,420	△ 1,144,682,121	112.8	121.2	120.2	144	106
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-	-	-	-	-
国庫補助金等による収入	54,579,800	66,315,490	62,345,442	△ 3.7	△ 6.6	△ 6.5	88	106
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	132,204,145	145,426,882	130,274,703	△ 9.0	△ 14.5	△ 13.7	101	112
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,464,578,101	△ 1,000,034,048	△ 952,061,976	100.0	100.0	100.0	154	105
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	666,700,000	989,700,000	755,700,000	183.6	150.7	189.9	88	131
建設改良企業債の償還による支出	△ 303,543,981	△ 333,150,044	△ 357,664,489	△ 83.6	△ 50.7	△ 89.9	85	93
財務活動によるキャッシュフロー	363,156,019	656,549,956	398,035,511	100.0	100.0	100.0	91	165
資金増加額	△ 71,536,157	281,167,549	△ 117,549,458	△ 3.7	14.2	△ 6.9	61	△ 239
資金期首残高	1,983,436,661	1,702,269,112	1,819,818,570	103.7	85.8	106.9	109	94
資金期末残高	1,911,900,504	1,983,436,661	1,702,269,112	100.0	100.0	100.0	112	117

〈 決算の概要 〉

令和 6 年度白山市工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は2万3,248m³（0.6%）減少し358万272m³、有収水量は2万4,569m³（0.7%）減少し356万8,585m³、有収率は99.7%（前年度99.7%）となった。

また、施設利用率は62.08%（前年度62.31%）、最大稼働率は68.54%（前年度70.47%）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和6年4月18日の1万830m³である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	増 減	
					数値	率
給 水 件 数	件		2	2	—	—
配 水 能 力	m ³ /日		15,800	15,800	—	—
総配水量	年 間	m ³	3,580,272	3,603,520	△ 23,248	△ 0.6%
	1 か月平均	m ³	298,356	300,293	△ 1,937	△ 0.6%
	1 日平均	m ³	9,809	9,846	△ 37	△ 0.4%
有収水量	年 間	m ³	3,568,585	3,593,154	△ 24,569	△ 0.7%
	1 か月平均	m ³	297,382	299,430	△ 2,047	△ 0.7%
	1 日平均	m ³	9,777	9,817	△ 40	△ 0.4%
有 収 率	%		99.7	99.7	0.0	0.0%

* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500m³/日
 * 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300m³/日 } 配水能力計 15,800m³/日

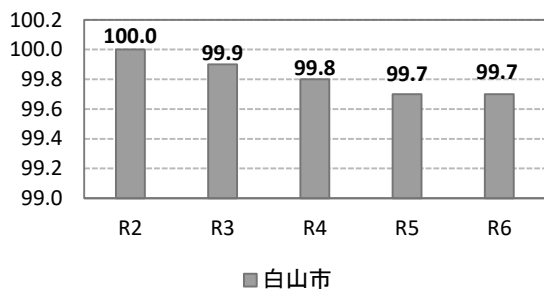
表2 施設利用率等

（単位：m³・%）

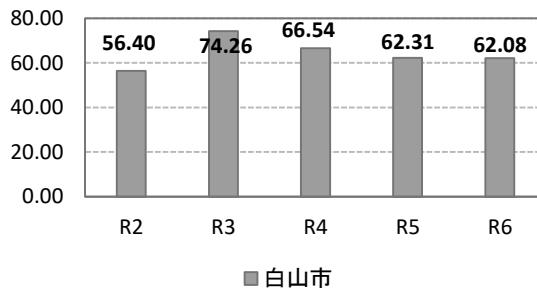
項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	
				数値	率
一 日 配 水 能 力 (A)		15,800	15,800	—	—
	松 任 工 業 用 水 道	8,500	8,500	—	—
	鶴 来 工 業 用 水 道	7,300	7,300	—	—
一 日 平 均 配 水 量 (B)		9,809	9,846	△ 37	△ 0.4%
	松 任 工 業 用 水 道	6,371	6,084	287	4.7%
	鶴 来 工 業 用 水 道	3,438	3,762	△ 324	△ 8.6%
一 日 最 大 配 水 量 (C)		10,830	11,134	△ 304	△ 2.7%
① 施 設 利 用 率 (B/A)		62.08%	62.31%	△ 0.23	△ 0.4%
	松 任 工 業 用 水 道	74.95%	71.57%	3.38	4.7%
	鶴 来 工 業 用 水 道	47.09%	51.53%	△ 4.44	△ 8.6%
② 最 大 稼 働 率 (C/A)		68.54%	70.47%	△ 1.93	△ 2.7%
③ 負 荷 率 (B/C)		90.57%	88.43%	2.14	2.4%

(2) 最近5か年における主な指標の推移

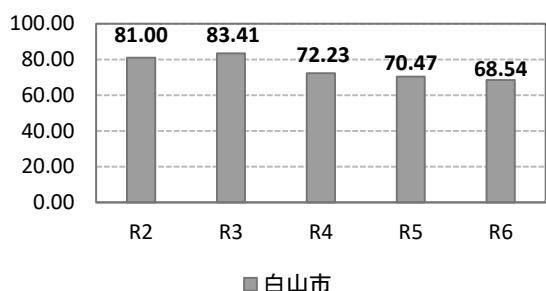
① 有収率 (%)



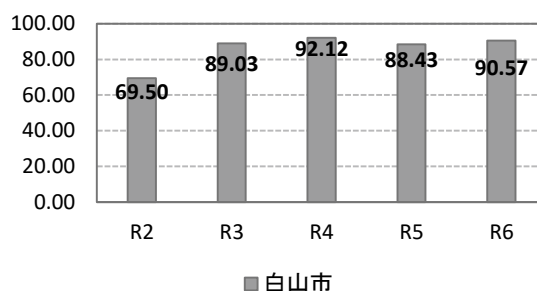
② 施設利用率 (%)



③ 最大稼働率 (%)



④ 負荷率 (%)



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

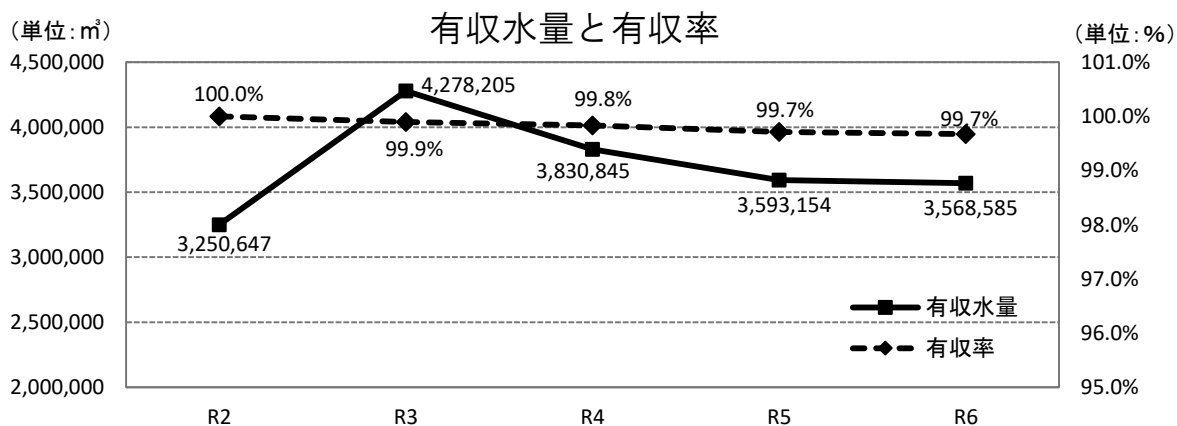
施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。
反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億7,270万9,635円で、予算額1億7,204万6,000円に対し、66万3,635円の増、予算に対する執行率は100.4%となっている。

一方、収益的支出の決算額は1億5,346万7,340円で、予算額1億7,007万7,000円に対し、不用額が1,660万9,660円生じ、予算に対する執行率は90.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	169,994,000	170,656,695	—	662,695	100.4%
	営 業 外 収 益	2,052,000	2,052,940	—	940	100.0%
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	172,046,000	172,709,635	—	663,635	100.4%
収益的支出	営 業 費 用	143,180,000	134,136,173	—	9,043,827	93.7%
	営 業 外 費 用	24,897,000	19,331,167	—	5,565,833	77.6%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	2,000,000	0	—	2,000,000	—
	計	170,077,000	153,467,340	—	16,609,660	90.2%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

本事業において、当年度は企業債等の資本的収入については計上されていない。

一方、資本的支出については、決算額が7,982万9,497円で、予算額8,008万1,000円に対し、不用額が25万1,503円生じ、予算に対する執行率は99.7%となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,982万9,497円は、過年度分損益勘定留保資金7,902万7,497円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80万2,000円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4のとおりである。

表4 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	—	—	—	—	—
	負 担 金	—	—	—	—	—
	計 (A)	—	—	—	—	—
資本的支出	建 設 改 良 費	9,073,000	8,822,000	—	251,000	97.2%
	企業債償還金	71,008,000	71,007,497	—	503	100.0%
	計 (B)	80,081,000	79,829,497	—	251,503	99.7%
差 引 (A-B)		△ 80,081,000	△ 79,829,497			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	485,676,365	475,672,909	10,003,456	2.10%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1億5,725万5,762円、費用1億3,881万5,467円で、差引き1,844万295円の純利益となり、前年度決算における純利益3,147万828円に比べ1,303万533円純利益が減少している。これは主として、電気代の高騰や流量計の法定交換等に伴う資産減耗費が計上されたことによる費用の増加に伴うものである。

利益剰余金については、前年度末未処分利益剰余金1億6,197万3,561円に当年度純利益1,844万295円を加算し、当年度末未処分利益剰余金は1億8,041万3,856円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率ともに113.28%（前年度はともに125.07%）、業務活動の成果を示す営業収支比率は121.01%（前年度135.23%）となり、いずれも前年度より低下している。

供給単価については前年度より18銭の上昇に留まったが、給水原価については前年度より3円96銭の上昇となった。これは、給水収益は前年同水準であった一方、費用面で動力費や資産減耗費などにより増加したことによるものである。収益については変動が無く、費用の増加が収支の悪化に直結しており、供給損益が3円78銭減少するなど如実に表れている。

なお、当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
					金 額	率
経 常 損 益	経 常 収 益	営 業 収 益	155, 202, 595	154, 964, 400	238, 195	0. 2%
		松任工業用水道	89, 972, 500	90, 219, 000	△ 246, 500	△ 0. 3%
		鶴来工業用水道	64, 568, 500	64, 745, 400	△ 176, 900	△ 0. 3%
		営 業 外 収 益	2, 053, 167	2, 050, 320	2, 847	0. 1%
		計	157, 255, 762	157, 014, 720	241, 042	0. 2%
	経 常 費 用	営 業 費 用	130, 288, 500	116, 631, 053	13, 657, 447	11. 7%
		松任工業用水道	72, 210, 049	64, 684, 308	7, 525, 741	11. 6%
		鶴来工業用水道	58, 078, 451	51, 946, 745	6, 131, 706	11. 8%
		営 業 外 費 用	8, 526, 967	8, 912, 839	△ 385, 872	△ 4. 3%
		計	138, 815, 467	125, 543, 892	13, 271, 575	10. 6%
	経 常 利 益		18, 440, 295	31, 470, 828	△ 13, 030, 533	△ 41. 4%
特 別 利 益		-	-	-	-	
収益合計（総収益）		157, 255, 762	157, 014, 720	241, 042	0. 2%	
特 別 損 失		-	-	-	-	
費用合計（総費用）		138, 815, 467	125, 543, 892	13, 271, 575	10. 6%	
当 年 度 純 利 益		18, 440, 295	31, 470, 828	△ 13, 030, 533	△ 41. 4%	

表 6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
			金 額	率
給 水 収 益	154,541,000	154,964,400	△ 423,400	△ 0.3%
そ の 他 営 業 収 益	661,595	-	661,595	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	2,036,940	2,036,940	-	-
雑 収 益	16,227	6,148	10,079	163.9%
受取利息及び配当金	-	7,232	△ 7,232	皆減
負 担 金	-	-	-	-
総 収 益	157,255,762	157,014,720	241,042	0.2%

表 6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	17,356,736	14,958,712	2,398,024	16.0%
動 力 費	28,546,210	24,348,526	4,197,684	17.2%
修 繕 費	2,155,000	1,135,000	1,020,000	89.9%
減 価 償 却 費 等	68,521,173	69,564,112	△ 1,042,939	△ 1.5%
支 払 利 息	8,526,867	8,912,739	△ 385,872	△ 4.3%
そ の 他 費 用	13,709,481	6,624,803	7,084,678	106.9%
総 費 用	138,815,467	125,543,892	13,271,575	10.6%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和 6 年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

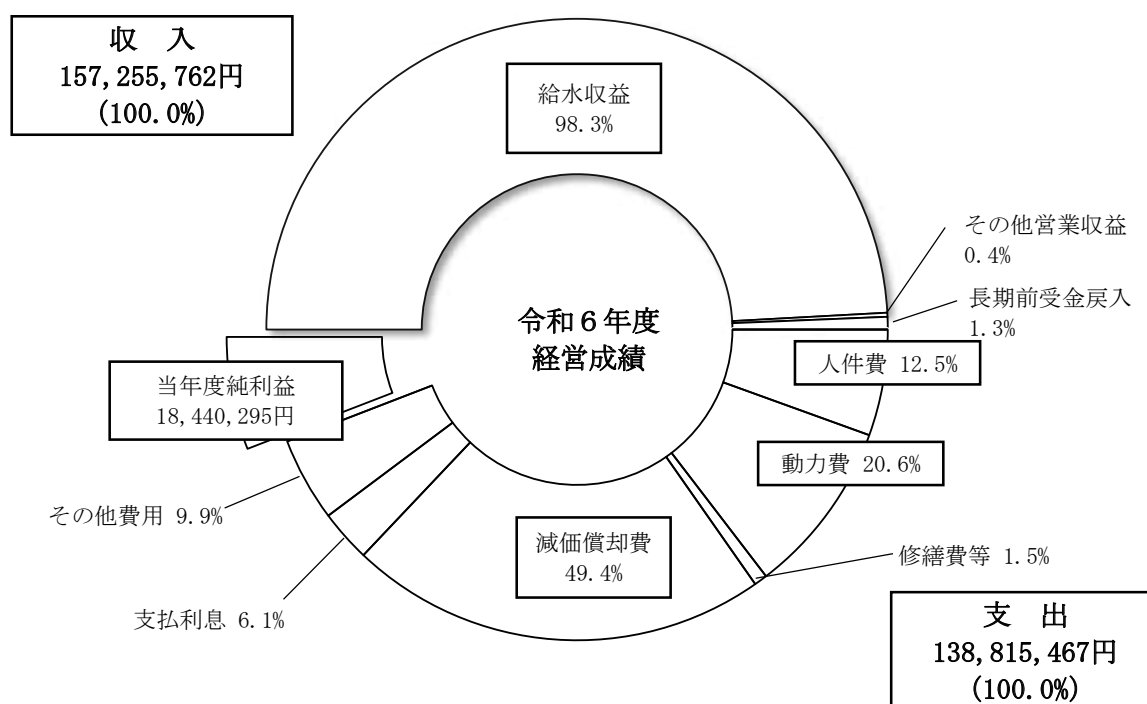


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	
				金額	率
供 給 単 価 (A)		43.31	43.13	0.18	0.4%
給 水 原 価 (B)		38.33	34.37	3.96	11.5%
有 り 収 水 の 原 量 1 価 構 成 あ た	人 件 費	4.86	4.16	0.70	16.8%
	支 払 利 息	2.39	2.48	△ 0.09	△ 3.6%
	減 価 償 却 費 等	19.20	19.36	△ 0.16	△ 0.8%
	動 力 費	8.00	6.78	1.22	18.0%
	修 繕 費 等	0.60	0.32	0.28	87.5%
	そ の 他 費 用	3.84	1.84	2.00	108.7%
供 給 損 益 (A)－(B)		4.98	8.76	△ 3.78	△ 43.2%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表6-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和6年度	令和5年度	備 考
① 総 資 本 利 益 率	%	1.03	1.71	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総 収 支 比 率	%	113.28	125.07	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
③ 経 常 収 支 比 率	%	113.28	125.07	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営 業 収 支 比 率	%	121.01	135.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度、純利益を計上している。

収益については、前年度同水準であり、直近5か年を通じて大きな変動は無い。

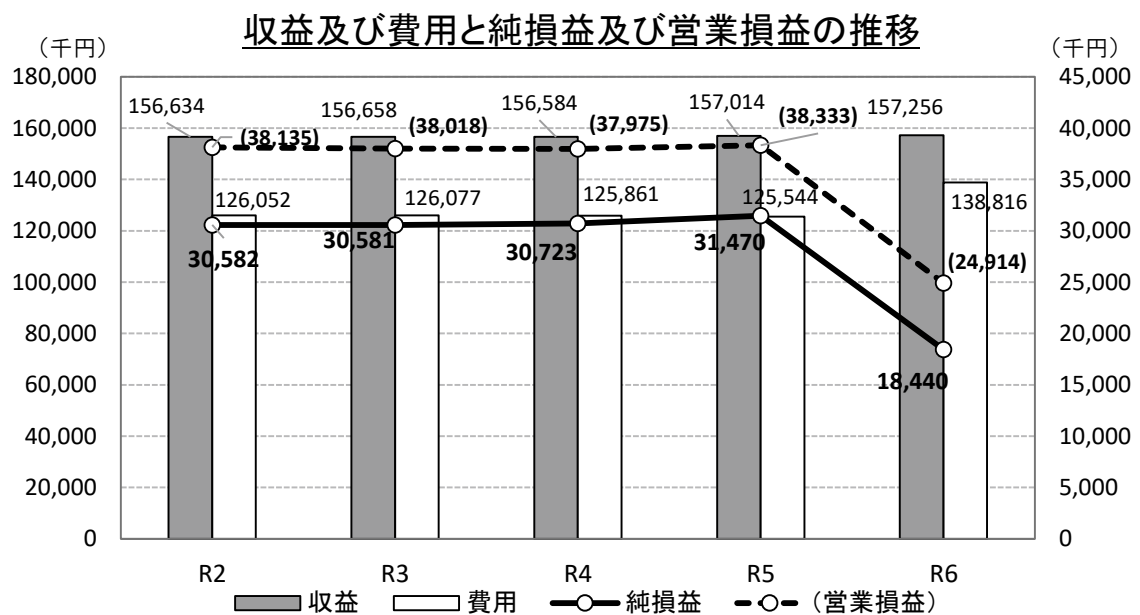
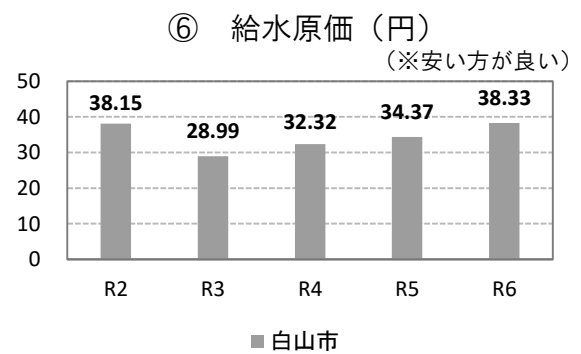
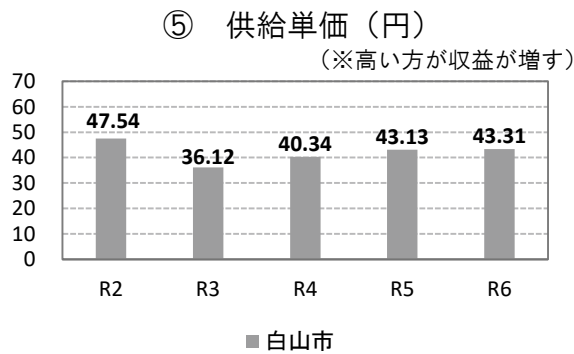
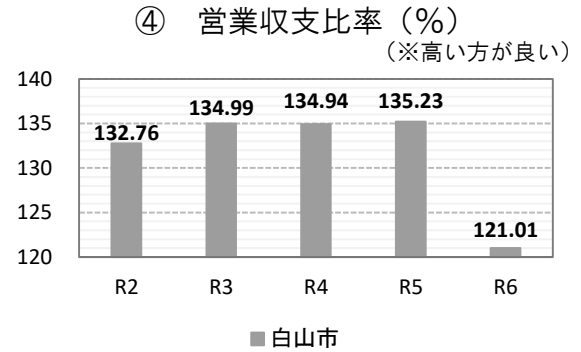
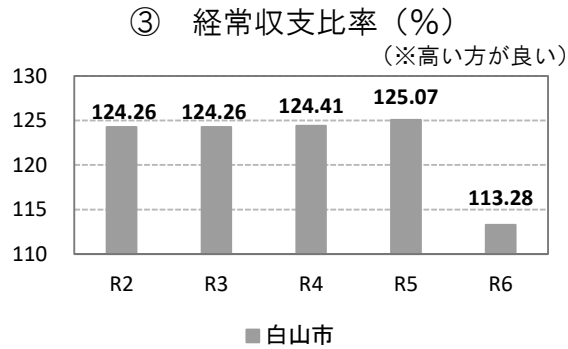
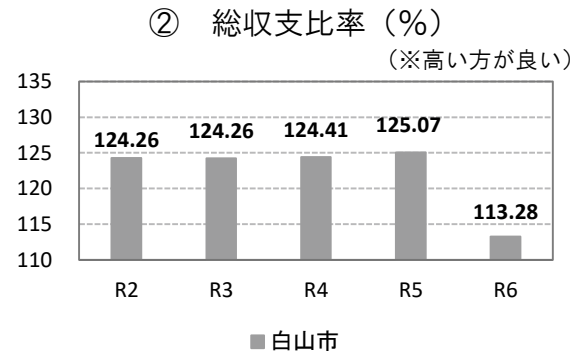
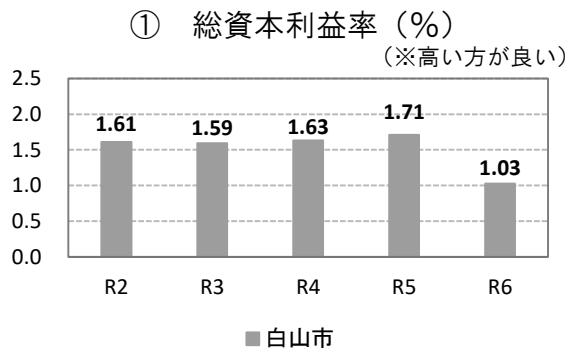
一方、費用については、当年度において営業費用が動力費の増や資産減耗費の計上により増加し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

特別利益及び特別損失は、最近5か年においては計上されていない。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	156,634	100	156,658	100	156,584	100	157,014	100	157,256	100
営業収益	154,541	100	154,541	100	154,541	100	154,964	100	155,203	100
営業外収益	2,093	100	2,117	101	2,043	98	2,050	98	2,053	98
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用	126,052	100	126,077	100	125,861	100	125,544	100	138,816	110
営業費用	116,406	100	116,523	100	116,566	100	116,631	100	130,289	112
営業外費用	9,646	100	9,554	99	9,295	96	8,913	92	8,527	88
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失)	38,135	100	38,018	100	37,975	100	38,333	101	24,914	65
経常利益 (△経常損失)	30,582	100	30,581	100	30,723	100	31,470	103	18,440	60
純利益 (△純損失)	30,582	100	30,581	100	30,723	100	31,470	103	18,440	60
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	139,199	100	169,780	122	200,503	144	161,974	116	180,414	130
総資本利益率 (%)	1.61	100	1.59	99	1.63	101	1.71	106	1.03	64
総収支比率 (%)	124.26	100	124.26	100	124.41	100	125.07	101	113.28	91
経常収支比率 (%)	124.26	100	124.26	100	124.41	100	125.07	101	113.28	91
営業収支比率 (%)	132.76	100	134.99	102	134.94	102	135.23	102	121.01	91
供給単価 (円/㎡)	47.54	100	36.12	76	40.34	85	43.13	91	43.31	91
給水原価 (円/㎡)	38.15	100	28.99	76	32.32	85	34.37	90	38.33	100
供給損益 (円/㎡)	9.39	100	7.13	76	8.02	85	8.76	93	4.98	53



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増があったものの、構築物をはじめとした有形固定資産の減価償却が進んだことにより5,640万8,896円（3.1%）減少し、17億6,426万6,976円となっている。このうち有形固定資産は12億3,887万7,693円で、資産合計の70.2%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことにより7,484万9,191円（4.9%）減少し、14億4,089万2,351円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金が増加したことにより1,844万295円（6.1%）増加し、3億2,337万4,625円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の79.8%を占め、14億808万69円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

（単位：円）

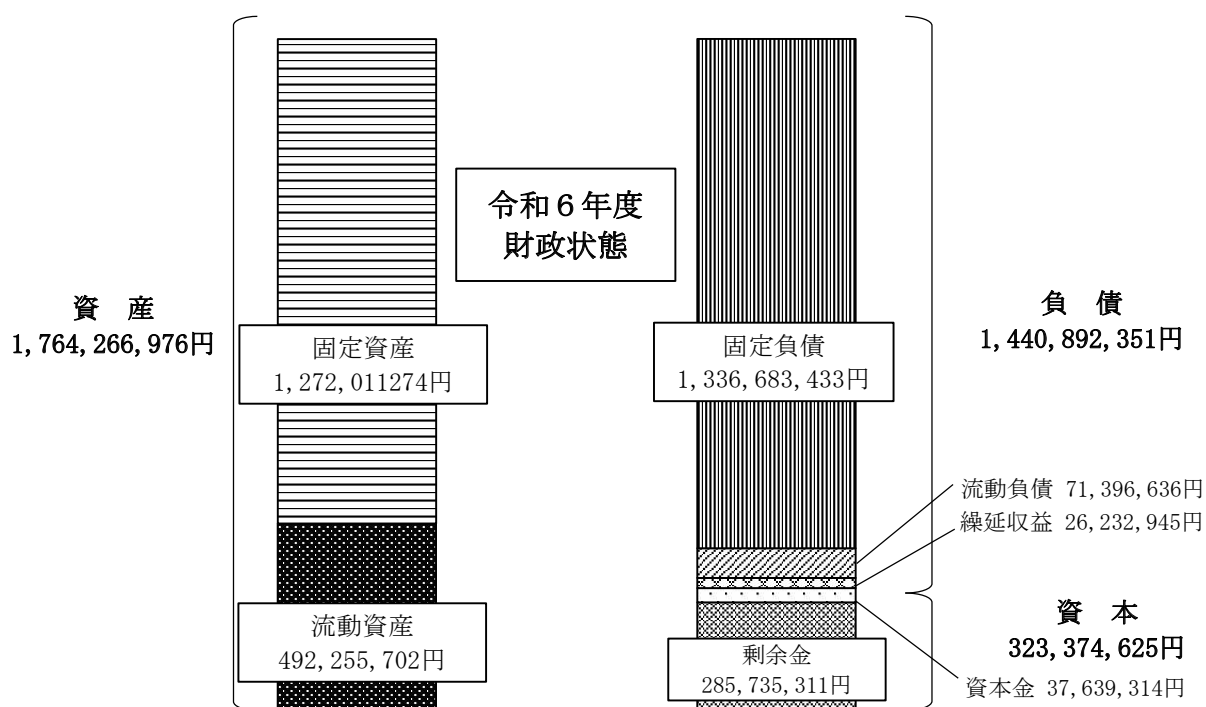
科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
資 産	固定資産	1,272,011,274	1,336,618,872	△ 64,607,598
	有形固定資産	1,238,877,693	1,300,690,942	△ 61,813,249
	土地	78,962,989	78,962,989	-
	建物	71,257,536	73,466,481	△ 2,208,945
	構築物	843,812,298	884,115,338	△ 40,303,040
	機械及び装置	244,834,354	264,135,618	△ 19,301,264
	工具・器具及び備品	10,516	10,516	-
	無形固定資産	-	-	-
	投資その他の資産	33,133,581	35,927,930	△ 2,794,349
	流動資産	492,255,702	484,057,000	8,198,702
	現金預金	491,514,122	476,193,650	15,320,472
繰延勘定		-	-	-
資 産 計		1,764,266,976	1,820,675,872	△ 56,408,896

※有形固定資産減価償却累計額

令和6年度	令和5年度
563,840,316円	501,469,867円

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
負債	固定負債	1,336,683,433	1,408,080,069	△ 71,396,636
	企業債	1,336,683,433	1,408,080,069	△ 71,396,636
	流動負債	77,975,973	79,391,588	△ 1,415,615
	企業債	71,396,636	71,007,497	389,139
	未払金	5,162,337	7,008,091	△ 1,845,754
	引当金	1,417,000	1,376,000	41,000
	繰延収益	26,232,945	28,269,885	△ 2,036,940
負債 計		1,440,892,351	1,515,741,542	△ 74,849,191
資本	資 本 金	37,639,314	37,639,314	-
	うち組入資本金	37,639,314	37,639,314	-
	剰 余 金	285,735,311	267,295,016	18,440,295
	利益剰余金	285,735,311	267,295,016	18,440,295
	減債積立金	35,321,455	35,321,455	-
	建設改良積立金	70,000,000	70,000,000	-
	当年度未処分利益剰余金	180,413,856	161,973,561	18,440,295
資 本 計		323,374,625	304,934,330	18,440,295
負債資本 計		1,764,266,976	1,820,675,872	△ 56,408,896

令和 6 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、令和3年度以降は新たな借入れはなく、年度末残高及び支払利息は年々減少している。当年度末残高は14億808万69円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和6年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
1,479,087,566	0	71,007,497	1,408,080,069

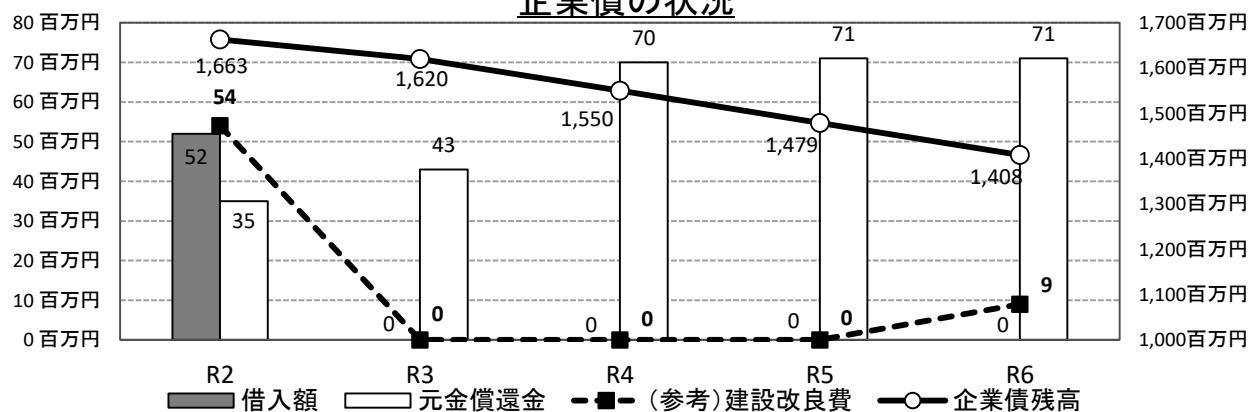
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.0%未満	政府資金					
	機構資金	1,548,866	1,510,304	1,444,846	1,379,091	1,313,042
	民間等資金					
	計	1,548,866	1,510,304	1,444,846	1,379,091	1,313,042
1.0%以上 2.0%未満	政府資金					
	機構資金	68,032	65,346	62,615	59,839	57,016
	民間等資金					
	計	68,032	65,346	62,615	59,839	57,016
2.0%以上 3.0%未満	政府資金					
	機構資金	46,304	44,298	42,249	40,158	38,022
	民間等資金					
	計	46,304	44,298	42,249	40,158	38,022
合計	政府資金					0
	機構資金	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080
	民間等資金					0
	計	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080
対前年増減	(額)	16,852	△ 43,254	△ 70,238	△ 70,622	△ 71,008
	(率)	101.0%	97.4%	95.7%	95.4%	95.2%

前年度末企業債残高	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088
当該年度企業債借入額	52,200	0	0	0	0
当該年度企業債元金償還額	35,348	43,254	70,238	70,622	71,008
当該年度企業債利子支払額	9,647	9,554	9,295	8,913	8,527
当該年度末企業債残高	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088	1,408,080

企業債の状況



5 審 査 資 料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款 工業用 水道事業収益	円 172,046,000	% 100.0	% 100.0	円 172,709,635	% 100.0	% 100.0	% 100.4	% 100.3	100	100
第1項 営業収益	169,994,000	98.8	98.8	170,656,695	98.8	98.8	100.4	100.3	100	100
第2項 営業外収益	2,052,000	1.2	1.2	2,052,940	1.2	1.2	100.0	99.9	100	100

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款 資本的收入	円 0	% —	% —	円 0	% —	% —	% —	% —	—	—
第1項 企 業 債	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
第2項 負 担 金	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	170,077,000	100.0	100.0	153,467,340	100.0	100.0	90.2	87.0	105	109
第1項										
営業費用	143,180,000	84.2	83.1	134,136,173	87.4	84.8	93.7	88.8	106	112
第2項										
営業外費用	24,897,000	14.6	15.7	19,331,167	12.6	15.2	77.6	84.3	98	90
第3項										
特別損失	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
第4項										
予 備 費	2,000,000	1.2	1.2	0	—	—	—	—	100	—

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	80,081,000	100.0	100.0	79,829,497	100.0	100.0	99.7	99.7	113	113
第1項										
建設改良費	9,073,000	11.3	—	8,822,000	11.1	—	97.2	—	—	—
第2項										
企業債償還金	71,008,000	88.7	100.0	71,007,497	88.9	100.0	100.0	99.7	100	101

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	130,288,500	116,631,053	116,566,016	93.9	92.9	92.6	112	100
(1) 原水及び浄水費	22,224,496	17,925,903	17,750,865	16.0	14.3	14.1	125	101
(2) 配水及び給水費	14,963,361	11,245,950	11,937,500	10.8	9.0	9.5	125	94
(3) 総 係 費	20,473,045	17,895,088	17,263,539	14.7	14.2	13.7	119	104
(4) 減価償却費	68,521,173	69,564,112	69,614,112	49.4	55.4	55.3	98	100
(5) 資産減耗費	4,106,425	0	0	3.0	－	－	－	－
2 営業外費用	8,526,967	8,912,839	9,295,384	6.1	7.1	7.4	92	96
(1) 支払利息	8,526,867	8,912,739	9,295,384	6.1	7.1	7.4	92	96
(2) 雑 支 出	100	100	0	0.0	－	－	－	－
3 特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
小 計	138,815,467	125,543,892	125,861,400	100.0	100.0	100.0	110	100
当年度純利益	18,440,295	31,470,828	30,722,706	－	－	－	60	102
合 計	157,255,762	157,014,720	156,584,106	－	－	－	100	100
当年度純利益	18,440,295	31,470,828	30,722,706	－	－	－	60	102
前年度繰越利益剰余金	161,973,561	130,502,733	169,780,027	－	－	－	95	77
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	180,413,856	161,973,561	200,502,733	－	－	－	90	81

益 計 算 書

科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	155,202,595	154,964,400	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,541,000	154,964,400	154,541,000	98.3	98.7	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 他会計負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
(4) その他営業収益	661,595	0	0	0.4	—	—	—	—
2 営業外収益	2,053,167	2,050,320	2,043,106	1.3	1.3	1.3	100	100
(1) 受取利息及び配当金		7,232	0	0.0	0.0	—	—	—
(2) 負 担 金	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) 長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	1.3	100	100
(4) 雑 収 益	16,227	6,148	6,166	0.0	0.0	0.0	263	100
合 計	157,255,762	157,014,720	156,584,106	100.0	100.0	100.0	100	100

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,272,011,274	1,336,618,872	1,406,182,984	72.1	73.4	75.6	90	95
(1) 有形固定資産	1,238,877,693	1,300,690,942	1,367,460,705	70.2	71.4	73.5	91	95
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.5	4.2	4.2	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	5.2	5.1	5.0	100	100
減価償却累計額	△ 21,113,752	△ 18,904,807	△ 16,695,862	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.9	126	113
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,194,433,252	1,194,433,252	67.7	65.6	64.2	100	100
減価償却累計額	△ 350,620,954	△ 310,317,914	△ 270,014,874	△ 19.9	△ 17.0	△ 14.5	130	115
ニ 機械及び装置	436,740,150	436,182,950	436,182,950	24.8	24.0	23.4	100	100
減価償却累計額	△ 191,905,796	△ 172,047,332	△ 147,789,554	△ 10.9	△ 9.5	△ 7.9	130	116
ホ 工具、器具及び備品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 199,814	△ 199,814	△ 199,814	0.0	0.0	0.0	100	100
ヘ 建設仮勘定	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 無形固定資産	0	0	0	－	－	－	－	－
イ その他無形固定資産	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) 投資その他の資産	33,133,581	35,927,930	38,722,279	1.9	2.0	2.1	86	93
イ 長期前払消費税	33,133,581	35,927,930	38,722,279	1.9	2.0	2.1	86	93
2 流動資産	492,255,702	484,057,000	454,846,689	27.9	26.6	24.4	108	106
(1) 現金預金	491,514,122	476,193,650	454,846,689	27.9	26.2	24.4	108	105
(2) 未 収 金	741,580	7,863,350	0	0.0	0	－	－	－
資 産 合 計	1,764,266,976	1,820,675,872	1,861,029,673	100.0	100.0	100.0	95	98

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,336,683,433	1,408,080,069	1,479,087,566	75.8	77.3	79.5	90	95
イ 企 業 債	1,336,683,433	1,408,080,069	1,479,087,566	75.8	77.3	79.5	90	95
2 流動負債	77,975,973	79,391,588	78,171,780	4.4	4.4	4.2	100	102
(1) 企 業 債	71,396,636	71,007,497	70,621,625	4.0	3.9	3.8	101	101
(2) 未 払 金	5,162,337	7,008,091	6,308,155	0.3	0.4	0.3	82	111
(3) 引 当 金	1,417,000	1,376,000	1,242,000	0.1	0.1	0.1	114	111
(4) そ の 他	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰延収益	26,232,945	28,269,885	30,306,825	1.5	1.6	1.6	87	93
(1) 長期前受金	26,232,945	28,269,885	30,306,825	1.5	1.6	1.6	87	93
負 債 合 計	1,440,892,351	1,515,741,542	1,587,566,171	81.7	83.3	85.3	91	95
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.1	2.1	2.0	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.1	2.1	2.0	100	100
2 剰余金	285,735,311	267,295,016	235,824,188	16.2	14.6	12.7	121	113
(1) 資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
イ 工事負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
ロ その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	285,735,311	267,295,016	235,824,188	16.2	14.6	12.7	121	113
イ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	2.0	1.9	1.9	100	100
ロ 建設改良積立金	70,000,000	70,000,000	0	4.0	3.8	—	—	—
ハ 当年度未処分 利益剰余金	180,413,856	161,973,561	200,502,733	10.2	8.9	10.8	90	81
資 本 合 計	323,374,625	304,934,330	273,463,502	18.3	16.7	14.7	118	112
負 債 資 本 合 計	1,764,266,976	1,820,675,872	1,861,029,673	100.0	100.0	100.0	95	98

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	18,440,295	31,470,828	30,722,706	19.5	34.2	32.4	60	102
減価償却費	68,521,173	69,564,112	69,614,112	72.6	75.6	73.4	98	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,000	134,000	△ 149,000	0.0	0.2	△ 0.2	△ 28	△ 90
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	100	100
受取利息及び受取配当金	0	7,232	0	0.0	0.0	0.0	-	-
支払利息	8,526,867	8,912,739	9,295,384	9.0	9.7	9.8	92	96
固定資産除却損	4,106,425	0	0	4.4	-	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	7,121,770	△ 7,863,350	0	7.5	△ 8.6	-	-	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,845,754	699,936	△ 3,347,637	△ 2.0	0.8	△ 3.5	55	△ 21
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	102,874,836	100,888,557	104,098,625	109.0	109.7	109.8	99	97
利息及び配当金の受取額	0	△ 7,232	0	0.0	0.0	-	-	-
利息の支払額	△ 8,526,867	△ 8,912,739	△ 9,295,384	△ 9.0	△ 9.7	△ 9.8	92	96
業務活動によるキャッシュフロー	94,347,969	91,968,586	94,803,241	100.0	100.0	100.0	100	97
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 8,020,000	0	0	11.3	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-	-	-	-	-
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	△ 8,020,000	0	0	11.3	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	0	0	0	-	-	-	-	-
建設改良企業債の償還による支出	△ 71,007,497	△ 70,621,625	△ 70,238,980	100.0	100.0	100.0	101	101
財務活動によるキャッシュフロー	△ 71,007,497	△ 70,621,625	△ 70,238,980	100.0	100.0	100.0	101	101
資金増加額	15,320,472	21,346,961	24,564,261	3.1	4.5	5.4	62	87
資金期首残高	476,193,650	454,846,689	430,282,428	96.9	95.5	94.6	111	106
資金期末残高	491,514,122	476,193,650	454,846,689	100.0	100.0	100.0	108	105

〈 決算の概要 〉

令和 6 年度白山市下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総処理水量は23万7,883 m^3 （1.8％）増加し1,364万6,041 m^3 、有収水量は7万9,803 m^3 （0.7％）減少し1,214万1,599 m^3 、有収率は89.0％（前年度91.1％）となった。

当年度末現在の水洗化人口は196人（0.2％）減少し、10万8,613人となっている。

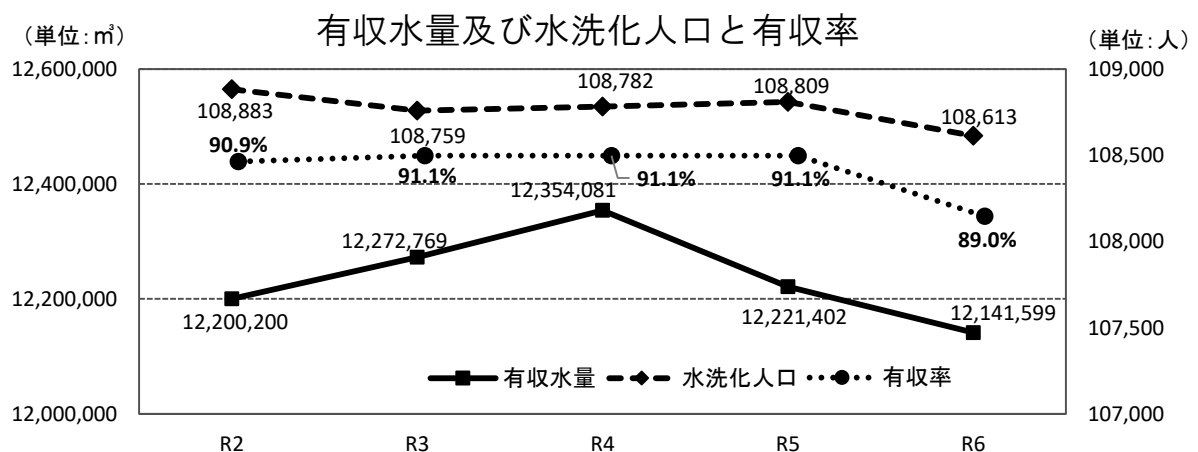
また、下水道普及率は99.4％（前年度99.3％）、整備率は82.0％（前年度81.5％）となり、人口に対する普及率、整備率ともに前年度より増加した。

当年度の業務状況の対前年度比較を示すと、表1のとおりである。

表1 業務状況

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	増 減	
					数値	率
総 人 口 (A)		人	112,356	112,499	△ 143	△ 0.1%
処理区域内人口 (B)		人	111,631	111,753	△ 122	△ 0.1%
普 及 率 (B/A)		%	99.4	99.3	0.1	0.1%
水 洗 化 人 口 (C)		人	108,613	108,809	△ 196	△ 0.2%
水 洗 化 率 (C/B)		%	97.3	97.4	△ 0.1	△ 0.1%
全 体 計 画 面 積 (D)		ha	3,983	3,983	0.0	0.0%
整 備 面 積 (E)		ha	3,266	3,247	19.0	0.6%
整 備 率 (E/D)		%	82.0	81.5	0.5	0.6%
処理水量	年 間	m^3	13,646,041	13,408,158	237,883	1.8%
	一 か 月 平 均	m^3	1,137,170	1,117,347	19,823	1.8%
	一 日 平 均	m^3	37,386	36,634	752	2.1%
有 収 水 量		m^3	12,141,599	12,221,402	△ 79,803	△ 0.7%
有 収 率		%	89.0	91.1	△ 2.1	△ 2.3%

* 白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は41億8,373万6,506円で、予算額42億6,435万7,000円に対し、8,062万494円の減、予算に対する執行率は98.1%となっている。これは予算に比べ、主に下水道使用料が減少したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は42億6,342万3,061円で、予算額44億7,564万8,000円に対し、不用額が2億1,222万4,939円生じ、予算に対する執行率は95.3%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表2のとおりである。

表2 予算決算比較対照表（収益的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営 業 収 益	2,048,877,000	1,943,627,937	—	△ 105,249,063	94.9%
	営 業 外 収 益	2,215,480,000	2,240,108,569	—	24,628,569	101.1%
	特 別 利 益	—	—	—	—	—
	計	4,264,357,000	4,183,736,506	—	△ 80,620,494	98.1%
収益的支出	営 業 費 用	4,058,047,000	3,896,663,479	—	161,383,521	96.0%
	営 業 外 費 用	397,601,000	366,759,582	—	30,841,418	92.2%
	特 別 損 失	—	—	—	—	—
	予 備 費	20,000,000	0	—	20,000,000	—
	計	4,475,648,000	4,263,423,061	—	212,224,939	95.3%

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は32億9,971万8,340円で、予算額39億3,096万9,200円に対し、6億3,125万860円の減、予算に対する執行率は83.9%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ企業債の発行額や国庫補助金収入額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は44億3,541万8,923円で、予算額54億900万7,000円に対し、翌年度繰越額が6億3,272万329円、不用額が3億4,086万7,748円生じ、予算に対する執行率は82.0%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは建設改良事業に際し関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要したことや、国庫補助の内示額が予算計上額を下回ったことに伴う予算執行の凍結などによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億3,570万583円は、過年度分損益勘定留保資金10億5,606万9,836円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,963万747円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表3-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表3-2のとおりである。

表3-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	2,500,800,000	2,117,100,000	－	△ 383,700,000	84.7%
	国庫補助金	818,610,200	642,348,060	－	△ 176,262,140	78.5%
	他会計出資金	505,612,000	505,612,000	－	－	100.0%
	貸付金返還金	1,047,000	955,902	－	△ 91,098	91.3%
	分担金及び負担金	104,900,000	33,702,378	－	△ 71,197,622	32.1%
	計 (A)	3,930,969,200	3,299,718,340	－	△ 631,250,860	83.9%
資本的支出	建設改良費	2,545,805,000	1,574,513,327	632,720,329	338,571,344	61.8%
	企業債償還金	2,859,608,000	2,859,605,596	－	2,404	99.9%
	投 資	3,594,000	1,300,000	－	2,294,000	36.2%
	計 (B)	5,409,007,000	4,435,418,923	632,720,329	340,867,748	82.0%
差 引 (A-B)		△ 1,478,037,800	△ 1,135,700,583			

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表3-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科 目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	拡張事業費	1,356,766,000	975,815,985	155,925,329	225,024,686	71.9%
	改良事業費	1,125,907,000	539,684,148	476,795,000	109,427,852	47.9%
	固定資産購入費	792,000	0	－	792,000	－
	事務費・雑支出	62,340,000	59,013,194	－	3,326,806	94.7%
計		2,545,805,000	1,574,513,327	632,720,329	338,571,344	61.8%

(3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表4のとおりである。

表4 内部留保資金の状況

（単位：円）

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			数値	率
内 部 留 保 資 金	1,568,944,780	1,199,577,187	369,367,593	30.79%

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益39億8,006万906円、費用41億3,937万9,094円で、差引き1億5,931万8,188円の純損失となり、前年度決算における純損失1億2,553万1,771円に比べ3,378万6,417円損失が増加している。これは、一般会計繰入金の増による営業外収益の増加や支払利息の減による営業外費用の減少があったにもかかわらず、それらを上回る電気料金や労務費の高騰による動力費や委託料の増加に伴う営業費用の増加によるものである。

本事業の前年度からの繰越欠損金は24億9,171万6,165円であり、これに当年度純損失を合わせた当年度未処理欠損金は26億5,103万4,353円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は96.15%（前年度96.94%）、経常収支比96.15%（前年度97.34%）、営業収支比率59.70%（前年度62.35%）となっており、いずれも前年度に比べ悪化している。

なお使用料単価は、下水道使用料が減となるも、計算上の「分母」に当たる有収水量が減少したため前年度よりわずかに上昇したが、使用料原価についても費用の増加による増加が大きく、前年度に比べて使用料単価と使用料原価の差は拡大した。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表5-1から表5-5のとおりである。

表5-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	
					金 額	率
経 常 損 益	経常収益	営 業 収 益	1,769,220,833	1,769,903,050	△ 682,217	0.0%
		営 業 外 収 益	2,210,840,073	2,205,352,867	5,487,206	0.2%
		計	3,980,060,906	3,975,255,917	4,804,989	0.1%
	経常費用	営 業 費 用	3,771,862,985	3,687,853,863	84,009,122	2.3%
		営 業 外 費 用	367,516,109	395,834,637	△ 28,318,528	△ 7.2%
		計	4,139,379,094	4,083,688,500	55,690,594	1.4%
	経常利益(△損失)		△ 159,318,188	△ 108,432,583	△ 50,885,605	46.9%
特 別 利 益		－	－	－	－	
収益合計（総収益）		3,980,060,906	3,975,255,917	4,804,989	0.1%	
特 別 損 失		－	17,099,188	△ 17,099,188	皆減	
費用合計（総費用）		4,139,379,094	4,100,787,688	38,591,406	0.9%	
当年度純利益(△損失)		△ 159,318,188	△ 125,531,771	△ 33,786,417	26.9%	

表5-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
下 水 道 使 用 料	1,631,972,740	1,641,525,265	△ 9,552,525	△ 0.6%
受 託 事 業 収 益	112,486,747	107,622,885	4,863,862	4.5%
他 会 計 負 担 金	23,493,000	19,519,000	3,974,000	20.4%
補 助 金	21,241,000	9,645,000	11,596,000	120.2%
負 担 金	1,252,169,000	1,240,896,000	11,273,000	0.9%
長 期 前 受 金 戻 入	937,018,270	953,654,770	△ 16,636,500	△ 1.7%
特 別 利 益	-	-	-	-
そ の 他 利 益	1,680,149	2,392,997	△ 712,848	△ 29.8%
総 収 益	3,980,060,906	3,975,255,917	4,804,989	0.1%

表5-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	69,054,064	63,611,918	5,442,146	8.6%
動 力 費	220,973,312	205,140,250	15,833,062	7.7%
修 繕 費 等	52,452,160	102,656,500	△ 50,204,340	△ 48.9%
減 価 償 却 費	2,424,295,635	2,457,112,347	△ 32,816,712	△ 1.3%
資 産 減 耗 費	17,474,824	26,036,879	△ 8,562,055	△ 32.9%
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	160,423,516	177,392,276	△ 16,968,760	△ 9.6%
特 別 損 失	-	17,099,188	△ 17,099,188	皆減
支 払 利 息	363,077,268	394,250,598	△ 31,173,330	△ 7.9%
そ の 他 費 用	831,628,315	657,487,732	174,140,583	26.5%
総 費 用	4,139,379,094	4,100,787,688	38,591,406	0.9%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和6年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

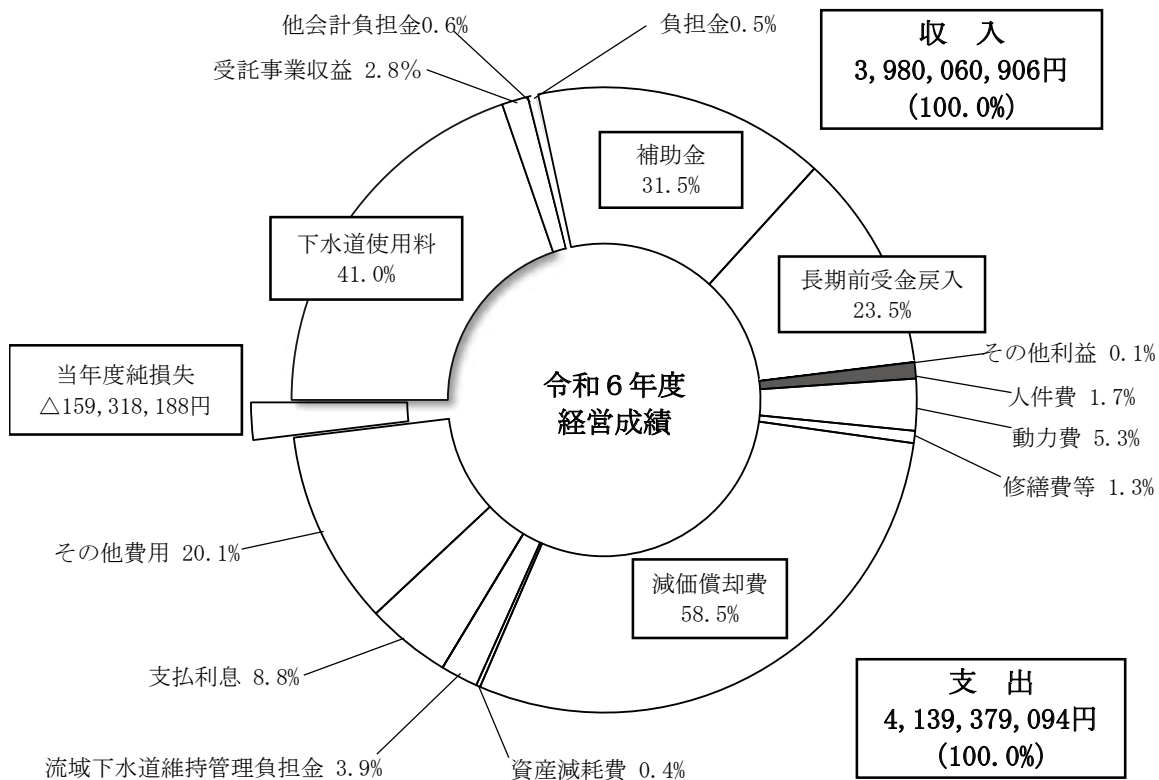


表 5-4 原価事項 (単位：円・%)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	
				金額	率
使用料単価	(A)	134.41	134.32	0.09	0.1%
使用料原価	(B)	263.75	256.11	7.64	3.0%
有収の水量 1m ³ あたり	人件費	5.69	5.20	0.49	9.4%
	支払利息	29.90	32.26	△ 2.36	△ 7.3%
	減価償却費等	123.93	125.15	△ 1.22	△ 1.0%
	動力費	18.20	16.79	1.41	8.4%
	修繕費等	4.32	8.40	△ 4.08	△ 48.6%
	流域下水道維持管理負担金	13.21	14.51	△ 1.30	△ 9.0%
その他費用		68.49	53.80	14.69	27.3%
(A) - (B)		△ 129.34	△ 121.79	△ 7.55	6.2%

- ・使用料単価 (有収水量1m³当たりの収益) = 下水道使用料 ÷ 有収水量
- ・使用料原価 (有収水量1m³当たりの費用)
= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表 5-5 収益率

項目 \ 年度	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	備 考
① 総資本利益率	%	△ 0.26	△ 0.20	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	96.15	96.94	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	96.15	97.34	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	59.70	62.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

①総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

②総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

③経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

④営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表6のとおりであり、前年度に続いて当年度も純損失が計上された。

収益のうち、営業収益は当年度に主に下水道使用料等の減により減少し、営業外収益は当年度に主に他会計負担金の増により増加している。

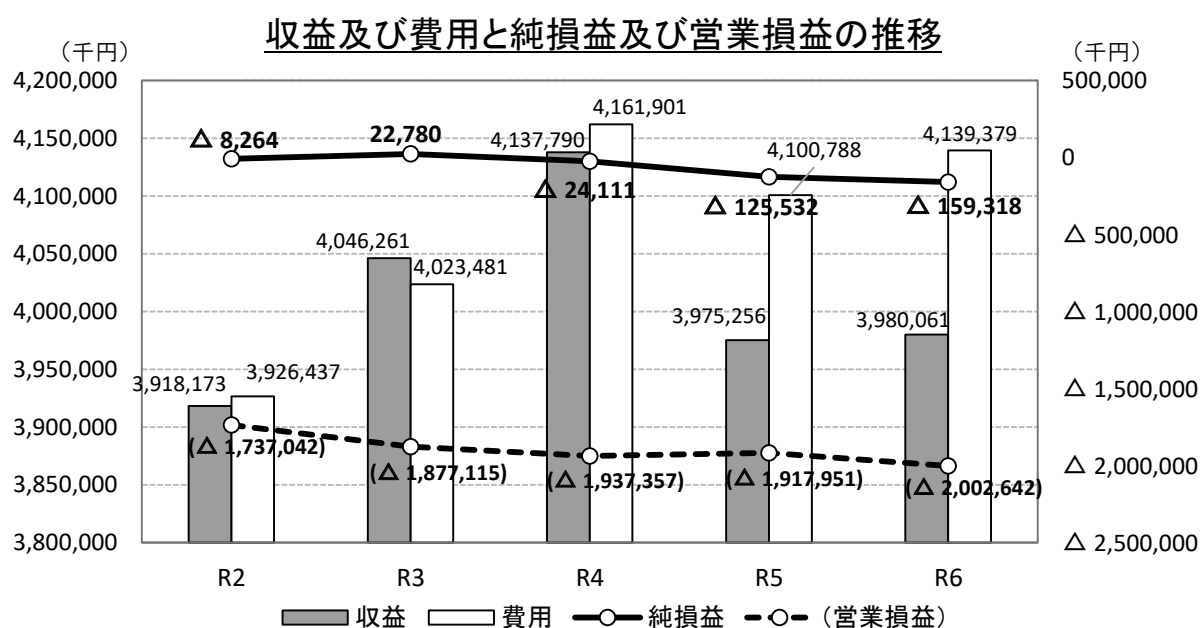
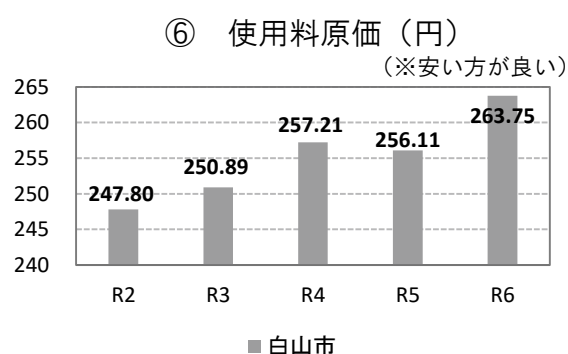
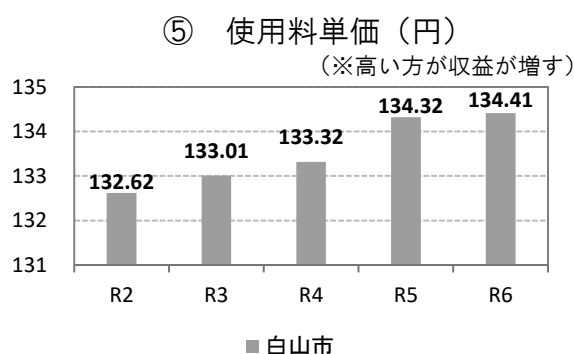
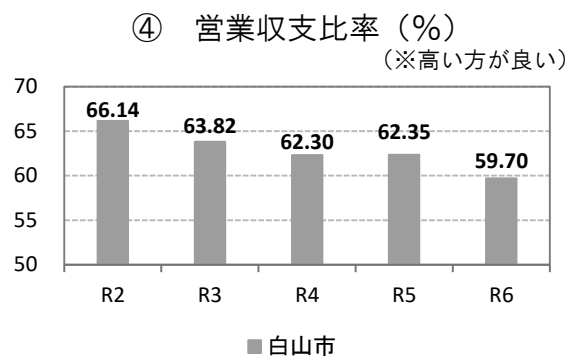
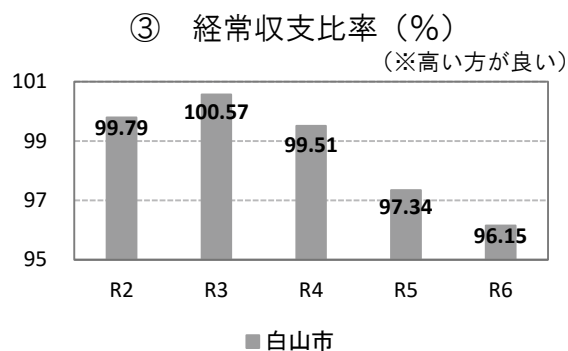
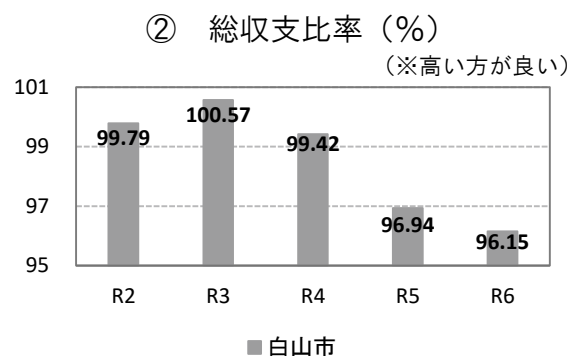
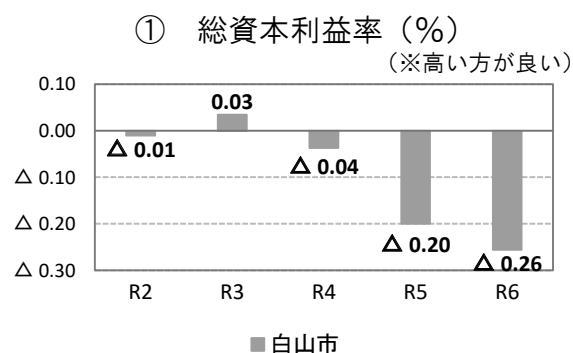
一方、費用については、当年度に営業費用のうち主に処理場費の増により増加し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

また、前年度は災害に係る資産除却費や復旧費の一部が特別損失として計上されていたが、当年度は計上していない。

表6 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収 益	3,918,173	100	4,046,261	103	4,137,790	106	3,975,256	101	3,980,061	102
営業収益	1,629,168	100	1,646,443	101	1,774,749	109	1,769,903	109	1,769,221	109
営業外収益	2,289,005	100	2,399,818	105	2,363,041	103	2,205,353	96	2,210,840	97
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費 用	3,926,437	100	4,023,481	102	4,161,901	106	4,100,788	104	4,139,379	105
営業費用	3,366,210	100	3,523,558	105	3,712,106	110	3,687,854	110	3,771,863	112
営業外費用	560,227	100	499,923	89	445,862	80	395,835	71	367,516	66
特別損失	-	-	-	-	3,933	-	17,099	-	-	-
営業利益 (△営業損失)	△ 1,737,042	100	△ 1,877,115	108	△ 1,937,357	112	△ 1,917,951	110	△ 2,002,642	115
経常利益 (△経常損失)	△ 8,264	100	22,780	△ 276	△ 20,178	244	△ 108,433	1,312	△ 159,318	1,928
純利益 (△純損失)	△ 8,264	100	22,780	△ 276	△ 24,111	292	△ 125,532	1,519	△ 159,318	1,928
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 2,364,853	100	△ 2,342,073	99	△ 2,366,184	100	△ 2,491,716	105	△ 2,651,034	112
総資本利益率 (%)	△ 0.01	100	0.03	△ 343	△ 0.04	371	△ 0.20	1,996	△ 0.26	2,558
総収支比率 (%)	99.79	100	100.57	101	99.42	100	96.94	97	96.15	96
経常収支比率 (%)	99.79	100	100.57	101	99.51	100	97.34	98	96.15	96
営業収支比率 (%)	66.14	100	63.82	96	62.30	94	62.35	94	59.70	90
使用料単価 (円/㎡)	132.62	100	133.01	100	133.32	101	134.32	101	134.41	101
使用料原価 (円/㎡ ³)	247.80	100	250.89	101	257.21	104	256.11	103	263.75	106
損益 (円/㎡ ³)	△ 115.18	100	△ 117.88	102	△ 123.89	108	△ 121.79	106	△ 129.34	112



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、主に建物や構築物、機械及び装置等の減価償却が進んだことにより、12億39万9,404円(1.9%)減少し、616億9,133万5,365円となっている。このうち、有形固定資産は583億3,625万8,533円であって、資産合計の94.3%を占めている。

また負債も、前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより15億4,669万3,216円(2.7%)減少し、562億8,080万1,636円となっている。資本については前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより3億4,629万3,812円(6.8%)増加し、54億1,053万3,729円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の54.5%を占め、336億765万2,791円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表

(単位：円)

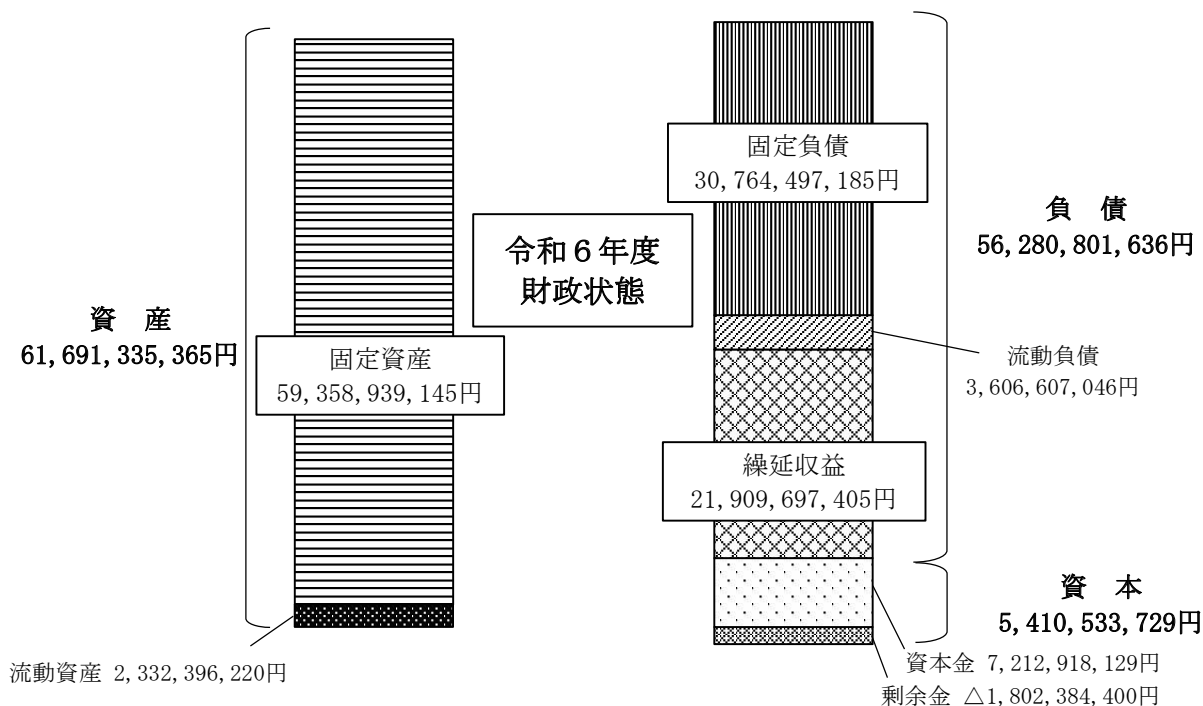
科 目		令和6年度	令和5年度	増 減
資 産	固定資産	59,358,939,145	60,376,564,851	△ 1,017,625,706
	有形固定資産	58,336,258,533	59,297,643,891	△ 961,385,358
	土地	1,587,959,460	1,587,959,460	-
	建物	3,262,780,220	3,397,542,246	△ 134,762,026
	構築物	48,199,183,002	48,540,146,499	△ 340,963,497
	機械及び装置	4,699,834,456	4,973,125,413	△ 273,290,957
	車両運搬具	798,405	1,125,740	△ 327,335
	工具・器具及び備品	5,236,331	5,902,331	△ 666,000
	建設仮勘定	580,466,659	791,842,202	△ 211,375,543
	無形固定資産	1,019,526,514	1,076,110,960	△ 56,584,446
	施設利用権	1,006,650,514	1,063,234,960	△ 56,584,446
	投 資	3,154,098	2,810,000	344,098
	流動資産	2,332,396,220	2,515,169,918	△ 182,773,698
	現金預金	1,933,880,114	2,145,350,675	△ 211,470,561
	未収金	398,516,106	369,819,243	28,696,863
繰延勘定		-	-	-
資 産 計		61,691,335,365	62,891,734,769	△ 1,200,399,404

※有形固定資産減価償却累計額

令和6年度	令和5年度
35,559,526,914円	33,246,097,533円

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
負債	固定負債	30,764,497,185	31,490,558,149	△ 726,060,964
	企業債	30,764,497,185	31,490,558,149	△ 726,060,964
	流動負債	3,606,607,046	4,175,192,969	△ 568,585,923
	企業債	2,843,155,606	2,859,600,238	△ 16,444,632
	未払金	734,463,725	1,296,007,031	△ 561,543,306
	引当金	9,835,000	9,854,000	△ 19,000
	その他流動負債	19,152,715	9,731,700	9,421,015
	繰延収益	21,909,697,405	22,161,743,734	△ 252,046,329
負債 計		56,280,801,636	57,827,494,852	△ 1,546,693,216
資本	資 本 金	7,212,918,129	6,707,306,129	505,612,000
	うち繰入資本金	6,871,684,000	6,366,072,000	505,612,000
	剰 余 金	△ 1,802,384,400	△ 1,643,066,212	△ 159,318,188
	資本剰余金	848,649,953	848,649,953	-
	欠損金	2,651,034,353	2,491,716,165	159,318,188
	当年度未処理 欠損金	2,651,034,353	2,491,716,165	159,318,188
資 本 計		5,410,533,729	5,064,239,917	346,293,812
負債資本 計		61,691,335,365	62,891,734,769	△ 1,200,399,404

令和 6 年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、企業債残高は年々減少し、当年度末残高は336億765万2,791円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び企業債残高並びに最近5か年間の状況は表8及び表9のとおりである。

表8 令和5年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末企業債残高
34,350,158,387	2,117,100,000	2,859,605,596	33,607,652,791

表9 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

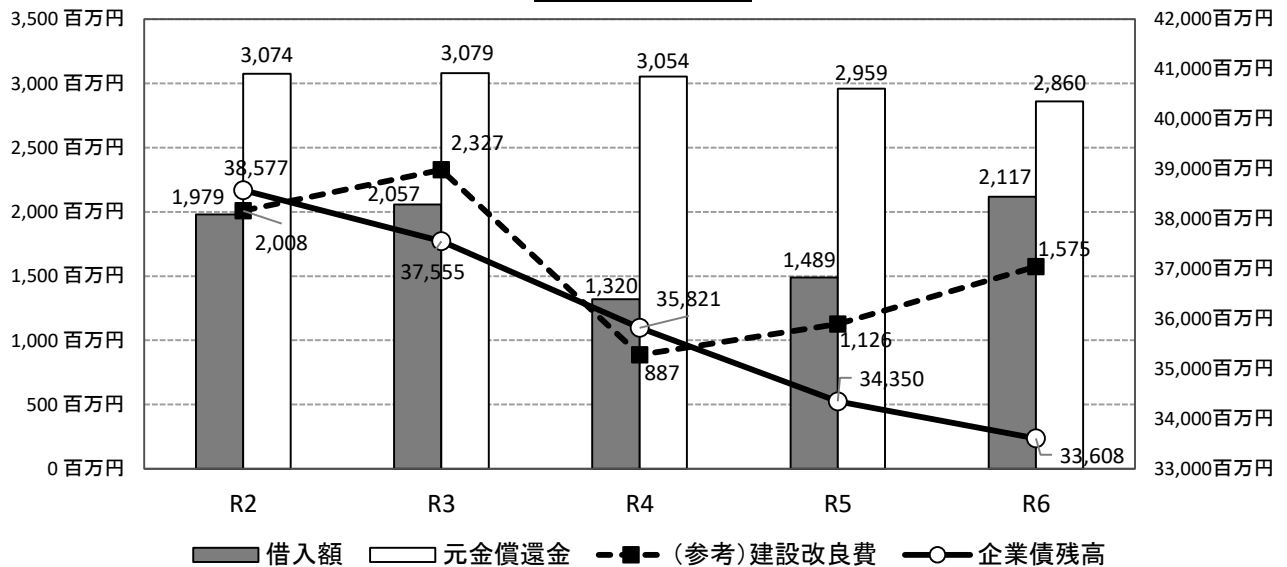
利率	借入先	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
起債 前借	政府資金	134,200	404,700	162,600	328,100	219,200
	機構資金					
	民間等資金					
	計	134,200	404,700	162,600	328,100	219,200
1.0% 未満	政府資金	1,689,945	1,687,433	1,931,365	1,907,252	1,876,188
	機構資金	2,536,758	3,177,152	3,264,561	3,411,073	3,322,909
	民間等資金	13,572,506	13,775,493	13,802,002	13,554,358	11,845,111
	計	17,799,209	18,640,078	18,997,928	18,872,683	17,044,208
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	2,359,672	2,220,326	2,252,858	2,447,168	2,629,225
	機構資金	3,194,124	2,970,624	2,743,375	2,512,313	2,578,775
	民間等資金	94,063				2,070,720
	計	5,647,859	5,190,950	4,996,233	4,959,481	7,278,720
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	9,113,784	8,404,980	7,680,933	6,941,312	6,349,580
	機構資金	4,128,546	3,770,362	3,404,399	3,030,488	2,648,452
	民間等資金					
	計	13,242,330	12,175,342	11,085,332	9,971,800	8,998,032
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	695,901	534,615	367,512	194,381	67,493
	機構資金	251,139	142,053	48,742	463	
	民間等資金					
	計	947,040	676,668	416,254	194,844	67,493
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	725,527	450,179	162,678	23,250	
	機構資金	81,021	17,068			
	民間等資金					
	計	806,548	467,247	162,678	23,250	0
合計	政府資金	14,719,029	13,702,233	12,557,946	11,841,463	11,141,686
	機構資金	10,191,588	10,077,259	9,461,077	8,954,337	8,550,136
	民間等資金	13,666,569	13,775,493	13,802,002	13,554,358	13,915,831
	計	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158	33,607,653
対前年増減	(額)	△ 1,095,214	△ 1,022,201	△ 1,733,960	△ 1,470,867	△ 742,505
	(率)	97.2%	97.4%	95.4%	95.9%	97.8%

前年度末企業債残高	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158
当該年度企業債借入額	1,978,900	2,057,100	1,320,100	1,488,600	2,117,100
当該年度企業債元金償還額	3,074,114	3,079,301	3,054,060	2,959,467	2,859,605
当該年度企業債利子支払額	555,780	495,586	440,553	394,251	363,077
当該年度末企業債残高	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158	33,607,653

※ 政府資金…財政融資資金及び旧簡易生命保険資金 機構資金…地方公共団体金融機構資金

民間等資金…市中銀行及び市中銀行以外の金融機関等資金

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は17億9,069万4,000円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として分流式下水道等に要する経費等12億7,566万

2,000円のほか、補助金として地域下水道関係経費等942万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、過去に緊急下水道整備特定事業として実施された事業に係る企業債や、平成18年度の下水道事業に係る地方財政措置の変更に伴い発行した企業債の償還に要する経費等として総務省の基準に基づき、5億561万2,000円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表10のとおりである。

表10 一般会計繰入金の推移

(単位：千円・%)

区分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	1,384,018	100	1,446,813	105	1,379,591	100	1,260,415	91	1,275,662	92
	補助金	9,671	100	11,106	115	17,885	185	9,645	100	9,420	97
	計	1,393,689	100	1,457,919	105	1,397,476	100	1,270,060	91	1,285,082	92
資本的収入への繰入金	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	486,157	100	489,460	101	484,319	100	486,823	100	505,612	104
	計	486,157	100	489,460	101	484,319	100	486,823	100	505,612	104
合 計		1,879,846	100	1,947,379	104	1,881,795	100	1,756,883	93	1,790,694	95
収益的収入に対する繰入率		33.9%		34.2%		32.4%		30.5%		30.7%	
資本的収入に対する繰入率		14.5%		14.1%		22.1%		19.8%		15.3%	

(4) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、表11のとおりである。

表 1 1 下水道使用料収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
現年度分	調定額	1,795,003,469	1,805,512,266	△ 10,508,797
	収納額	1,635,491,032	1,645,220,475	△ 9,729,443
	未納額	159,512,437	160,291,791	△ 779,354
	収納率	91.1%	91.1%	-
過年度分	調定額	170,083,343	169,923,401	159,942
	収納額	160,860,461	158,612,775	2,247,686
	未納額	9,222,882	11,310,626	△ 2,087,744
	収納率	94.6%	93.3%	1.3%
不納欠損		785,292	1,454,836	△ 669,544

(注) (4)～(7)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 下水道事業受益者負担金収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表 1 2 下水道事業受益者負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
現年度分	調定額	32,202,378	123,762,743	△ 91,560,365
	収納額	32,202,378	122,675,373	△ 90,472,995
	未納額	0	1,087,370	△ 1,087,370
	収納率	100.0	99.1	0.9
過年度分	調定額	1,087,370	287,400	799,970
	収納額	1,087,370	287,400	799,970
	未納額	0	0	-
	収納率	100.0	100.0	-
不納欠損		-	-	-

(6) 分担金（下水道事業、農業集落排水処理施設）収納状況

分担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表 1 3 分担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
現年度分	調定額	1,500,000	1,500,000	-
	収納額	1,500,000	1,500,000	-
	未納額	-	-	-
	収納率	100.0	100.0	-
過年度分	調定額	-	-	-
	収納額	-	-	-
	未納額	-	-	-
	収納率	-	-	-
不納欠損		-	-	-

(7) 不納欠損処分状況

令和6年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	306	151	2	153
	785,292	239,253	38,674	507,365
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	-	-	-	-
	-	-	-	-

5 審査資料

経 営

項 目					算 式	令和2年度	令和3年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	95.31	95.70
	2	固 定 負 債 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	53.26	52.19
	3	自 己 資 本 率	構 成 比 率	率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	40.34	41.41
財務比率	4	固 定 比 率	比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	236.25	231.08
	5	固 定 資 産 率	対 長 期 資 本 比 率	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	101.82	102.24
	6	流 動 比 率	比 率	率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	73.32	67.26
	7	当 座 比 率	比 率	率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	69.38	66.45
	8	負 債 比 率	比 率	率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	1686.52	1458.02
回転率	9	総 資 本 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.02	0.02
	10	自 己 資 本 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.06	0.06
	11	固 定 資 産 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.03	0.03
	12	流 動 資 産 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} \text{ (回)}$	0.58	0.55
	13	未 収 金 回 転 率	回 転 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} \text{ (回)}$	4.40	3.66
収益率	14	総 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	99.79	100.57
	15	経 常 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	99.79	100.57
	16	営 業 収 支 比 率	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	66.14	63.82
	17	総 資 本 利 益 率	比 率	率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	△ 0.01	0.03
その他	18	利 子 負 担 率	比 率	率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.44	1.32
	19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	166.41	160.49
	20	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	比 率	率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100 (\%)$	150.68	145.77
	21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	比 率	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	180,950	182,786
	22	職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	比 率	率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ (m}^3\text{)}$	1,355,578	1,363,641

分 析 表

令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の説明
96.88	96.00	96.22	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
51.58	50.07	49.87	総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
42.85	43.29	44.29	総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
226.11	221.76	217.27	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
102.60	102.83	102.19	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
55.97	60.24	64.67	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
55.97	60.24	64.67	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
1254.80	1141.88	1040.21	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.03	0.03	0.03	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.06	0.06	0.06	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.03	0.03	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.69	0.66	0.68	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
3.67	4.47	4.29	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。 未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
99.42	96.94	96.15	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
99.51	97.34	96.15	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
62.30	62.35	59.70	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
△ 0.04	△ 0.20	△ 0.26	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.23	1.15	1.08	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
148.78	142.30	133.54	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
139.15	130.33	121.70	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対下水道使用料比率を加えたものが、企業債元利償還金対下水道使用料比率となる。
184,947	207,785	184,082	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
1,372,676	1,527,675	1,349,067	下水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,264,357,000	100.0	100.0	4,183,736,506	100.0	100.0	98.1	99.4	102	100
第1項										
営業収益	2,048,877,000	48.0	47.7	1,943,627,937	46.5	46.7	94.9	97.2	102	100
第2項										
営業外収益	2,215,480,000	52.0	52.3	2,240,108,569	53.5	53.3	101.1	101.4	101	101
第3項										
特別利益	0	－	－	0	－	－	－	－	－	－

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,930,969,200	100.0	100.0	3,299,718,340	100.0	100.0	83.9	78.3	125	134
第1項										
企 業 債	2,500,800,000	63.6	57.6	2,117,100,000	64.2	60.5	84.7	82.2	138	142
第2項										
国庫補助金	818,610,200	20.8	23.0	642,348,060	19.5	14.6	78.5	49.5	113	179
第5項										
他会計出資金	505,612,000	12.9	15.5	505,612,000	15.3	19.8	100.0	100.0	104	104
第7項										
貸付金返還金	1,047,000	0.0	0.1	955,902	0.0	0.0	91.3	78.1	68	80
第8項										
分担金及び負担金	104,900,000	2.7	3.8	33,702,378	1.0	5.1	32.1	103.9	87	27

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,475,648,000	100.0	100.0	4,263,423,061	100.0	100.0	95.3	97.4	103	101
第1項										
営業費用	4,058,047,000	90.7	89.2	3,896,663,479	91.4	89.9	96.0	98.1	105	103
第2項										
営業外費用	397,601,000	8.9	9.9	366,759,582	8.6	9.7	92.2	95.6	93	89
第3項										
特別損失	0	0.0	0.4	0	0.0	0.4	－	100.0	0	0
第4項										
予備費	20,000,000	0.4	0.5	0	－	－	－	－	100	－

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (令和5年度＝100)	
		令和 6年度	令和 5年度		令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和6年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	5,409,007,000	100.0	100.0	4,435,418,923	100.0	100.0	82.0	77.8	103	109
第1項										
建設改良費	2,545,805,000	47.0	43.5	1,574,513,327	35.5	27.5	61.8	49.2	111	140
第2項										
企業債償還金	2,859,608,000	52.9	56.4	2,859,605,596	64.5	72.4	99.9	99.9	97	97
第4項										
投 資	3,594,000	0.1	0.1	1,300,000	0.0	0.1	36.2	19.0	86	163

比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,771,862,985	3,687,853,863	3,712,105,528	91.1	89.9	89.2	102	99
(1) 管 渠 費	92,151,308	80,854,353	78,386,914	2.2	2.0	1.9	118	103
(2) ポンプ場費	8,372,782	7,472,158	7,415,417	0.2	0.2	0.2	113	101
(3) 処理場費	836,918,879	710,929,601	697,320,076	20.2	17.3	16.7	120	102
(4) 業 務 費	59,778,054	67,956,752	77,509,222	1.5	1.7	1.9	77	88
(5) 受託事業費	79,575,795	78,583,147	59,908,068	1.9	1.9	1.4	133	131
(6) 接続促進費	1,115	1,430	2,686	0.0	0.0	0.0	42	53
(7) 総 係 費	92,274,075	80,472,673	83,103,466	2.2	2.0	2.0	111	97
(8) 減価償却費	2,424,295,635	2,457,112,347	2,520,848,103	58.6	59.9	60.6	96	97
(9) 資産減耗費	17,474,824	26,036,879	12,864,466	0.4	0.6	0.3	136	202
(10) 流域下水道 維持管理負担金	160,423,516	177,392,276	172,008,004	3.9	4.3	4.1	93	103
(11) その他営業費用	597,002	1,042,247	2,739,106	0.0	0.0	0.1	22	38
2 営業外費用	367,516,109	395,834,637	445,861,885	8.9	9.7	10.7	82	89
(1) 支払利息	363,077,268	394,250,598	440,553,107	8.8	9.6	10.6	82	89
(2) 雑 支 出	4,438,841	1,584,039	5,308,778	0.1	0.1	0.1	84	30
3 特別損失	0	17,099,188	3,933,443	0.0	0.4	0.1	0	435
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 減損損失	0	0	97,986	-	-	0.0	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	0	17,099,188	3,835,457	0.0	0.4	0.1	0	446
小 計	4,139,379,094	4,100,787,688	4,161,900,856	100.0	100.0	100.0	99	99
当年度純利益 (△純損失)	△ 159,318,188	△ 125,531,771	△ 24,111,628	-	-	-	661	521
合 計	3,980,060,906	3,975,255,917	4,137,789,228	-	-	-	96	96
当年度純利益 (△純損失)	△ 159,318,188	△ 125,531,771	△ 24,111,628	-	-	-	661	521
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,491,716,165	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	-	-	-	106	101
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,651,034,353	△ 2,491,716,165	△ 2,366,184,394	-	-	-	112	105

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,769,220,833	1,769,903,050	1,774,748,640	44.5	44.6	43.0	100	100
(1) 下水道使用料	1,631,972,740	1,641,525,265	1,647,081,317	41.1	41.4	39.9	99	100
(2) 受託事業収益	112,486,747	107,622,885	110,225,997	2.8	2.7	2.7	102	98
(3) 他会計負担金	23,493,000	19,519,000	16,222,000	0.6	0.5	0.4	145	120
(4) その他営業収益	1,268,346	1,235,900	1,219,326	0.0	0.0	0.0	104	101
2 営業外収益	2,210,840,073	2,205,352,867	2,363,040,588	55.5	55.4	57.0	94	93
(1) 補 助 金	21,241,000	9,645,000	17,885,000	0.5	0.2	0.4	119	54
(2) 受取利息及び配当金	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) 負 担 金	1,252,169,000	1,240,896,000	1,363,369,000	31.5	31.2	32.9	92	91
(4) 長期前受金戻入	937,018,270	953,654,770	980,337,612	23.5	24.0	23.7	96	97
(5) 雑 収 益	411,803	1,157,097	1,448,976	0.0	0.0	0.0	28	80
3 特別利益	0	0	0	－	－	－	－	－
(1) 固定資産売却益	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) その他特別利益	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	－	－	－	－	－
合 計	3,980,060,906	3,975,255,917	4,137,789,228	100.0	100.0	100.0	96	96

比 較 貸

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	59,358,939,145	60,376,564,851	61,725,643,527	96.2	96.0	96.9	96	98
(1) 有形固定資産	58,336,258,533	59,297,643,891	60,583,769,439	94.6	94.3	95.1	96	98
イ 土 地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.6	2.5	2.5	100	100
ロ 建 物	5,250,416,211	5,250,416,211	5,248,820,694	8.5	8.3	8.2	100	100
減価償却累計額	△ 1,987,635,991	△ 1,852,873,965	△ 1,708,588,179	△ 3.2	△ 2.9	△ 2.7	116	108
ハ 構 築 物	72,644,635,499	71,270,525,960	70,584,125,731	117.8	113.3	110.8	103	101
減価償却累計額	△ 24,445,452,497	△ 22,730,379,461	△ 21,025,958,923	△ 39.6	△ 36.1	△ 33.0	116	108
ニ 機械及び装置	13,812,374,164	13,623,064,137	13,557,376,049	22.4	21.7	21.3	102	100
減価償却累計額	△ 9,112,539,708	△ 8,649,938,724	△ 8,163,699,401	△ 14.8	△ 13.8	△ 12.8	112	106
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	7,072,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 6,274,195	△ 5,946,860	△ 5,568,125	0.0	0.0	0.0	113	107
ヘ 工具、器具及び備品	12,860,854	12,860,854	12,860,854	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 7,624,523	△ 6,958,523	△ 6,257,617	0.0	0.0	0.0	122	111
ト 建設仮勘定	580,466,659	791,842,202	495,626,296	0.9	1.3	0.8	117	160
(2) 無形固定資産	1,019,526,514	1,076,110,960	1,138,665,388	1.6	1.7	1.8	90	95
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,006,650,514	1,063,234,960	1,125,789,388	1.6	1.7	1.8	89	94
ハ その他	0	0	0	－	－	－	－	－
(3) 投 資	3,154,098	2,810,000	3,208,700	0.0	0.0	0.0	98	88
イ 長期貸付金	3,154,098	2,810,000	3,208,700	0.0	0.0	0.0	98	88
2 流動資産	2,332,396,220	2,515,169,918	1,989,684,753	3.8	4.0	3.1	117	126
(1) 現金預金	1,933,880,114	2,145,350,675	1,605,496,388	3.1	3.4	2.5	120	134
(2) 未 収 金	398,516,106	369,819,243	384,188,365	0.7	0.6	0.6	104	96
(3) 前 払 金	0	0	0	－	－	－	－	－
資 産 合 計	61,691,335,365	62,891,734,769	63,715,328,280	100.0	100.0	100.0	97	99

借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	30,764,497,185	31,490,558,149	32,861,560,276	49.9	50.1	51.6	94	96
(1) 企 業 債	30,764,497,185	31,490,558,149	32,861,560,276	49.9	50.1	51.6	94	96
2 流動負債	3,606,607,046	4,175,192,969	3,554,887,819	5.8	6.6	5.5	101	117
(1) 企 業 債	2,843,155,606	2,859,600,238	2,959,464,600	4.6	4.5	4.6	96	97
(2) 未 払 金	734,463,725	1,296,007,031	578,422,819	1.2	2.1	0.9	127	224
(3) 引 当 金	9,835,000	9,854,000	9,296,000	0.0	0.0	0.0	106	106
(4) そ の 他	19,152,715	9,731,700	7,704,400	0.0	0.0	0.0	249	126
3 繰延収益	21,909,697,405	22,161,743,734	22,595,931,497	35.5	35.2	35.5	97	98
(1) 長期前受金	21,909,697,405	22,161,743,734	22,595,931,497	35.5	35.2	35.5	97	98
負 債 合 計	56,280,801,636	57,827,494,852	59,012,379,592	91.2	91.9	92.6	95	98
(資 本)								
1 資本金	7,212,918,129	6,707,306,129	6,220,483,129	11.7	10.7	9.8	116	108
(1) 自己資本金	7,212,918,129	6,707,306,129	6,220,483,129	11.7	10.7	9.8	116	108
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.7	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	6,871,684,000	6,366,072,000	5,879,249,000	11.1	10.1	9.2	117	108
2 剰余金	△ 1,802,384,400	△ 1,643,066,212	△ 1,517,534,441	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.4	119	108
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.4	1.3	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.3	1.2	1.2	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負 担 金	0	0	0	－	－	－	－	－
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	－	－	－	－	－
(2) 欠 損 金	2,651,034,353	2,491,716,165	2,366,184,394	△ 4.3	△ 3.9	△ 3.7	112	105
イ 当年度未処理欠損金	2,651,034,353	2,491,716,165	2,366,184,394	△ 4.3	△ 3.9	△ 3.7	120	120
資 本 合 計	5,410,533,729	5,064,239,917	4,702,948,688	8.8	8.1	7.4	115	108
負 債 資 本 合 計	61,691,335,365	62,891,734,769	63,715,328,280	100.0	100.0	100.0	97	99

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R4=100)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度
1 業務活動によるキャッシュフロー								
当年度純利益	△ 159,318,188	△ 125,531,771	△ 24,111,628	△ 13.3	△ 8.5	△ 1.5	661	521
減価償却費	2,424,295,635	2,457,112,347	2,520,848,103	203.0	166.8	161.6	96	97
減損損失	0	0	97,986	-	-	0.0	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 217,000	528,000	351,000	0.0	0.0	0.0	△ 62	150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 188,290	△ 412,589	660,252	0.0	0.0	0.0	△ 29	△ 62
長期前受金戻入額	△ 937,018,270	△ 953,654,770	△ 993,865,956	△ 78.5	△ 64.7	△ 63.7	94	96
受取利息及び受取配当金	0	0	0	-	-	-	-	-
支払利息	363,077,268	394,250,598	440,553,107	30.4	26.8	28.2	82	89
固定資産除却損	△ 17,474,824	△ 16,319,879	△ 36,919,740	△ 1.5	△ 1.1	△ 2.4	47	44
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,508,573	14,781,711	133,539,849	△ 2.4	1.0	8.6	△ 21	11
未払金の増減額(△は減少)	△ 96,993,805	94,370,767	△ 82,283,623	△ 8.1	6.4	△ 5.3	118	△ 115
前払金の増減額(△は増加)	0	0	34,200,000	-	-	2.2	-	-
預り金の増減額(△は減少)	9,421,015	2,027,300	6,972,900	0.8	0.1	0.4	135	29
小 計	1,557,074,968	1,867,151,714	2,000,042,250	130.4	126.8	128.2	78	93
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0.0	-	-	-	-
利息の支払額	△ 363,077,268	△ 394,250,598	△ 440,553,107	△ 30.4	△ 26.8	28.2	82	89
業務活動によるキャッシュフロー	1,193,997,700	1,472,901,116	1,559,489,143	100.0	100.0	100.0	77	94
2 投資活動によるキャッシュフロー								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,821,666,051	△ 416,651,235	△ 1,824,149,281	155.9	△ 817.0	183.5	100	23
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 22,614,954	△ 16,175,873	△ 11,389,316	1.9	△ 31.7	1.1	199	142
国庫補助金等による収入	676,050,438	483,425,068	839,347,214	△ 57.9	948.0	△ 84.4	81	58
長期貸付金の返還による収入	955,902	1,198,700	2,069,500	△ 0.2	2.3	△ 0.2	46	58
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,300,000	△ 800,000	0	0.1	△ 1.6	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,168,574,665	50,996,660	△ 994,121,883	100.0	100.0	100.0	118	△ 5
3 財務活動によるキャッシュフロー								
建設改良企業債による収入	2,117,100,000	1,488,600,000	△ 4,788,020,708	△ 893.7	△ 151.3	383.2	△ 44	△ 31
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,859,605,596	△ 2,959,466,489	3,054,060,354	1207.2	300.8	△ 244.4	△ 94	△ 97
他会計からの出資による収入	505,612,000	486,823,000	484,319,000	△ 213.4	△ 49.5	△ 38.8	104	101
財務活動によるキャッシュフロー	△ 236,893,596	△ 984,043,489	△ 1,249,641,354	100.0	100.0	100.0	19	79
資金増加額	△ 211,470,561	539,854,287	△ 684,274,094	△ 10.9	25.2	42.6	31	△ 79
資金期首残高	2,145,350,675	1,605,496,388	2,289,770,482	110.9	74.8	142.6	94	70
資金期末残高	1,933,880,114	2,145,350,675	1,605,496,388	100.0	100.0	100.0	120	134

第9 意見

はじめに、令和6年能登半島地震及び令和6年9月能登半島豪雨に際し、被災自治体に対して人員の派遣をはじめ多岐にわたる支援に取り組まれたことについて、ここに深く敬意を表する。

そのような事情から通常の事業執行にも少なからぬ影響が及んだことは想像に難くないが、一方で、地方公営企業の決算については、毎事業年度終了後2月以内にこれを調製することが法定されていることに鑑み、同法の趣旨を踏まえて一連の事務処理を進めていただくよう、またそれが可能となるように、必要な措置を講じて事業の執行体制を盤石とされんことを、改めて要望する。

(水道事業会計)

本事業の純損益は、前年度純利益1億1,558万円から5,776万円の減益となり、5,782万円の純利益となった。これは主に、電気料金高騰による動力費の増や減価償却費等が増加となったことなどが主因とみられる。

給水収益については、令和5年度は物価高騰対策（水道料金減免措置）を実施したこととで一時的に減少したため、前年より1億9,370万円（19.8%）増の11億7,095万円となった。有収水量については前年度より減少していることは業務実績の分析において触れたとおりであるが、人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、今後中長期的に有収水量が減少基調となることは不可避と考えられることから、水需要の減少を念頭に置いて料金体系全般の改善を図り、事業の財政基盤を強化する必要がある。

また、配水設備の工事等に係る建設改良費の決算額は9億8,142万円となっており、予算額19億8,282万円に対して、翌年度繰越額が7億92万円、不用額が3億47万円生じていることにより、執行率49.5%（翌年度繰越額を除く執行率は76.6%）となっている。これは、関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要した結果、工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものとのことであるが、近年翌年度繰越額が多額に及んでおり、また当年度は不用額についても大きな額となっていることから、予算計上の規模、時期とも、その妥当性についてより一層精査され、予算が計画的に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

工事発注等の事務については、概ね適正に執行されていることを確認したが、一部、支払いが遅れた事案が見受けられた。工事施工業者との連携を図り、事務の執行に支障をきたすことの無いよう、業務にあたられたい。

財務面では、建設投資の資金を企業債の発行によって補完しているが、直近5か年ではいずれも企業債の発行額が償還額を上回っている。また、令和2年度末からの5年間で17億8,687万円増加しており、企業債残高が増加の一途をたどっている。企業債については、長期的な建設投資が可能となる一方、将来世代の負担の側面も併せ持つため、その借入については十分に配慮されたい。特に令和6年度からは、借入利率も上昇してきており、建設改良費とその財源については、より一層慎重に検討する必要がある。

今後も財源の確保や事業の効率化を図り、水道事業の持続的・安定的な運営に万全を期されたい。

（工業用水道事業会計）

本事業の純損益は 1,844 万円の純利益となっており、前年度純利益 3,147 万円から 1,303 万円減少した。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく 2 事業所であるが、配水量が 358 万 272 m³と、前年度と比較して 2 万 3,248 m³ (0.6%) 減少した。内訳としては、松任工業用水道が 9 万 8,779 m³ (4.4%) 増加し、鶴来工業用水道が 12 万 2,027 m³ (8.9%) 減少し、2 事業所とも料金算定の基礎となる基本水量（契約水量）以下の使用水量となっている。

一方、費用面については、動力費や資産減耗費などにより増加している。収入については変動が無いため、費用の増加が収支の悪化に直結することから、適切な維持管理に留意いただき、安定的な運営にあたられたい。

利益剰余金については、前年度末未処分利益剰余金 1 億 6,197 万円に当年度純利益 1,844 万円を加算し、当年度末未処分利益剰余金は 1 億 8,041 万円となっている。なお、この内 1 億円については、今後議会の議決を経た上で建設改良積立金として積立てされる方針であるとのことなので、中長期的視点からの堅実な財務運営に期待する。

（下水道事業会計）

本事業の純損益は、前年度純損失 1 億 2,553 万円から 3,378 万円収支が悪化し、1 億 5,931 万円の純損失となっている。その結果、本事業の累積欠損金は当年度末において 26 億 5,103 万円に上ることとなった。収支が悪化したのは、電気料金や労務費の高騰による動力費や委託料の増加に伴う営業費用の増加によるものである。

収益の根幹である下水道使用料については、前年度から 955 万円 (0.6%) 減少して 16 億 3,197 万円となっており、有収水量が 1,214 万 1,599 m³と前年度より 7 万 9,803 m³ (0.7%) 減少したことともおおむね符合している。一方で、年間処理水量は 1,364 万 6,041 m³と前年度より 23 万 7,883 m³ (1.8%) 増加している。不明水の原因究明は困難であると認識しているが、施設が老朽化し、今後も不明水が増加し続け、経営を圧迫することが予想されるため、早急に対策をとられたい。

当該年度の業績を令和 6 年度に改訂された「白山市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」と対比すると、収入、支出ともに見込みより上振れしたが、5%程度の誤差であった。今後、年次が経過するとともに、見込みと実績が乖離していくと予想されるため、運営、計画の両面において、適宜、見直しを行い、持続可能な運営に努められたい。また、経営戦略において令和 9 年度に料金改定を行い、黒字化を図ることが明記されていることから、計画の実現に向け、健全な財務運営を図り、遅滞なく、適正な料金改定が行われることを期待する。

管路施設や処理場の工事等に係る建設改良費の決算額は 15 億 7,451 万円となっており、予算額 25 億 4,580 万円に対して、翌年度繰越額が 6 億 3,272 万円、不用額が 3 億

3,857 万円生じていることにより、執行率が 61.8% (翌年度繰越額を除く執行率は 82.3%) と低水準に留まったのは、水道事業と概ね同様の要因によるものとのことである。水道事業同様に計画的な事業の進捗管理に努められたい。

財務面においては、当該年度において資本費平準化債の制度が拡充され、当該企業債の借入額が大幅に増加した。その結果、内部留保資金も大幅に増加したが、これは費用を先延ばししたに過ぎず、後年度に償還していかなければならないものと自覚し、引き続き経営改善に取り組まれたい。

資産管理の面では、建設仮勘定について、前年度と比較して 2 億 1,137 万円減少し、7 億 9,184 万円となった。建設仮勘定の中には、資産化とは結び付かない業務等が見受けられるため、これらは経営状況を不透明にする恐れもあることから、今一度内容を精査し、資産管理の適正化を検討されたい。

近年、上下水道管の破損に起因する道路陥没事故が日本各地で多発している。上下水道管の耐用年数は 40～50 年とされており、特に下水道については、最盛期である高度経済成長期に整備された管路が、一斉に耐用年数を迎えている。本市においても、昭和 53 年の供用開始から 47 年が経過しようとしており、設備の更新が急務となる。

今後、物価や労務費の高騰による更新費用の増嵩に加え、人口減少による収益の減少など、さらに厳しい経営環境が予想される。こうした状況を踏まえ、安定的な市民サービス、健全な経営を維持するため、適正な料金について検討されたい。

最後に、毎年のように全国各地で異常気象による未曾有の災害が発生しており、令和 6 年能登半島地震による被害も記憶に新しい。このような災害は予期できないものであるが、不測の事態に備え、市民が安心して暮らしていけるよう、ライフラインである上下水道事業の運営には万全を期されたい。